

# 財務セクション

## 財務サマリー

2008年および2007年3月31日に終了した連結会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
売上高	¥5,771,029	¥5,218,153	\$57,710,290
売上総利益	277,732	254,466	2,777,320
営業利益	92,364	77,932	923,640
経常利益	101,480	89,535	1,014,800
当期純利益	62,694	58,766	626,940

2008年および2007年3月31日現在

	2008	2007	2008
総資産	¥2,669,352	¥2,619,508	\$26,693,520
純資産	520,328	531,635	5,203,280
有利子負債	1,299,086	1,317,679	12,990,860

	単位：円		単位：米ドル
1株当たり情報			
1株当たり当期純利益	¥ 51.98	¥ 83.20	\$ 0.52
1株当たり純資産	383.46	144.22	3.83
1株当たり配当額*	8.00	6.00	0.08
総資産当期純利益率 (ROA)	2.4%	2.3%	
自己資本当期純利益率 (ROE)	13.0%	12.8%	
自己資本比率	17.8%	18.7%	
ネットDER	1.9倍	1.7倍	

\* 当社の普通株式に係る年間配当金額です。

財務サマリー	65
財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析	66
連結貸借対照表	82
連結損益計算書	84
連結株主資本等変動計算書	85
連結キャッシュ・フロー計算書	88
連結財務諸表に対する注記	89
独立監査人の監査報告書	106

当社は海外読者の便宜のために当社グループの事業概況および連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し、皆様に提供していますが、アニュアルレポートの開示上の公平性および充実性の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供しています。当社は、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとの間で内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文アニュアルレポートを作成しています。なお、和文アニュアルレポート所収の当社連結財務諸表については、海外読者の便宜のために組み替えた監査済み英文連結財務諸表の和訳を掲載し、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体はあくまで監査法人 (KPMG AZSA & Co.) の監査の対象とはなっていません。したがって、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は英文が正文で、日本語の監査報告書はその和訳です。

## 財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

### 1. 概況

当期の世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する国際金融市場の動揺や原油や穀物に代表される資源価格の高騰など、不安定要素を多く抱えながらも、新興国・資源国などの高い成長にも牽引されて総じて堅調に推移いたしました。米州では、米国の金融波乱の影響が深刻化しましたが、資源国への影響は限られ、中南米経済は概ね資源価格高騰の恩恵を受け、内需は堅調に推移いたしました。欧州では、ユーロ高にもかかわらず中東・ロシアなどの資源国向けを中心とした輸出の堅調、労働市場の好調により個人消費も増加し、成長率を押し上げました。アジアでは、引き続き多くの国で順調な経済成長となっています。従来多くのアジア諸国では外需依存度が高く、米国の景気減速の影響が心配されましたが、旺盛な民間投資、消費の拡大など内需が経済を牽引いたしました。段階的な規制緩和を進めているインドへも資本流入が続いており、IT関連などサービス業を中心に伸長、高成長を維持しています。中国では、高度成長が続きましたが、食料品を中心にインフレが広がり、中央政府のマクロコントロール志向が高まっており、過熱気味だった株式市場にも、秋以降調整が入りました。中東・アフリカでは、湾岸産油国のオイルマネーの世界経済におけるプレゼンスが拡大し、非石油部門も総じて活況を呈しました。

わが国経済は、雇用者数の増加、設備投資の好調などデフレ脱却が視野に入ったものの、改正建築基準法の施行による新設住宅着工件数減少と関連業種への波及、また、賃金の伸び悩みによる個人消費の出遅れが響き、年度末に向けて景気は足踏み状態となっています。

### 2. 業績

2009年3月期を最終年度とする3か年の中期経営計画『New Stage 2008』の2年目である2008年3月期の計画値は、連結ベースで経常利益900億円、当期純利益530億円でしたが、実績では経常利益1,015億円、当期純利益627億円といずれも超過達成することができました。

当期の経営成績を分析いたしますと、次のとおりです。

#### (1) 売上高

当期の連結売上高は、5兆7,710億29百万円と前期比10.6%の増収となりました。売上高の内容を取引形態別に前期と比較いたしますと、輸出入は海外現地法人およびエネルギー・金属資源部門の減収はあったものの、

機械・宇宙航空部門が好調で13.4%、輸入取引は生活産業部門、エネルギー・金属資源部門や化学品・合成樹脂部門などでの増収により4.5%、国内取引は生活産業部門やエネルギー・金属資源部門などでの伸長により11.2%、外国間取引は、機械・宇宙航空部門や化学品・合成樹脂部門などが好調で14.9%とすべての取引形態で増収となりました。

また、商品部門別では、機械・宇宙航空部門が海外向けの自動車事業が好調で9.3%、エネルギー・金属資源部門が堅調な資源価格や石油、金属資源の取扱い伸長を背景に14.1%、化学品・合成樹脂部門がメタノール、肥料関連の好調で5.1%、生活産業部門が煙草取引や食料関連の増加により37.3%とそれぞれ前期比増収となりました。一方で、建設・木材部門では合板市況の低調により9.2%、海外現地法人では米州の生活産業関連取扱いの減少などで9.3%とそれぞれ前期比減収となりました。

#### (2) 売上総利益

機械・宇宙航空部門が海外向け自動車事業の好調、化学品・合成樹脂部門でメタノール、肥料関連が好調であったことなどから建設・木材部門が合板市況の低迷で減益であったものの2,777億32百万円と前期比232億66百万円の増益となりました。

#### (3) 営業利益

営業活動拡大による物件費の増加による販売費及び一般管理費の増加があったものの売上総利益の増益により、923億64百万円と前期比18.5%の増益となりました。

#### (4) 経常利益

株式会社メタルワンが引き続き好調であり、前期にアリスライフサイエンス株式会社の一過性の損失計上があったものの当期は回復したこと、また、ニッケル生産会社が好調であったことなどから持分法による投資利益が増加し、当社信用格付け状況の向上に伴う金利収支の改善などにより1,014億80百万円と前期比13.3%の増益となりました。

#### (5) 特別損益

特別損益につきましては、投資有価証券等売却益91億10百万円、関係会社等整理・引当損91億8百万円、減損損失69億94百万円、投資有価

証券等評価損60億86百万円などを計上し、特別損益合計では131億35百万円の損失となりました。

## (6) 当期純利益

税金等調整前当期純利益883億45百万円から、法人税、住民税及び事業税201億19百万円、法人税等調整額20億62百万円を計上し、少数株主利益34億70百万円を控除した結果、当期純利益は626億94百万円と前期比6.7%の増益となりました。

## 3. 事業のセグメントの状況

### (1) 機械・宇宙航空

売上高は海外向けの自動車事業の好調により、1兆2,221億円と前期比9.3%の増収となりました。営業利益も売上総利益が増益となったことから319億円と前期比103.0%の大幅な増益となりました。

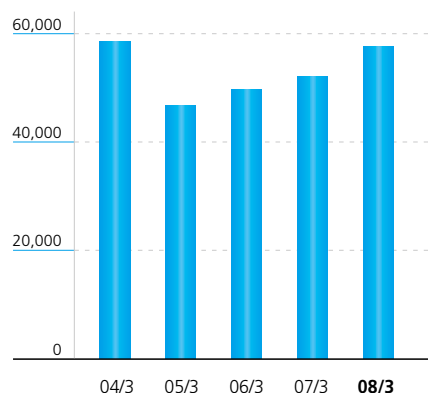
自動車分野では、完成車およびノックダウン部品の輸出取引が引き続き新興国を中心に好調に推移し、当社発足以来の最高益を記録いたしました。特にロシアおよびNIS・北歐向けのスバル車、ならびに中南米向けの三菱車・現代(Hyundai)車の完成車およびノックダウン部品、また中近東・アフリカ向けのスズキ車、三菱車およびいすゞ車の完成車輸出が好調でした。川上事業においては、日本自動車メーカーのグローバル戦略に対応して、中国・インド・タイにおいて当社が出資する戦略パートナーと日系部品メーカーの合併事業を手掛けており、また、中国における戦略パートナーとともに米国部品会社の買収を実行いたしました。川中・川下事業においても、ウクライナにおいて現地資本との合併で設立したスバル車の販売会社

が営業を開始し、また、ロシアにおいていすゞ車の組立・販売会社を現地資本およびいすゞ自動車株式会社との合併で設立するなど海外事業を強化しています。

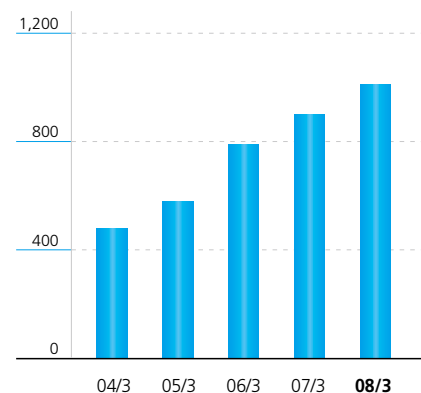
工業システム・軸受分野では、東南アジア・ブラジル・インドにおいて販売・サービス子会社を通じて展開している富士機械製造株式会社製造の表面実装機の販売が引き続き好調に推移いたしました。特に、2006年に買収した中国の大手販売代理店の業績が市場の成長とともに拡大いたしました。また、中国における製造事業を中核とするベアリング事業についても、自動車産業をはじめとする基幹産業の世界的な好況に支えられ順調に推移いたしました。

民間航空分野では、米国ボーイング社(The Boeing Company)の輸入販売コンサルタントとして、全日本空輸株式会社・株式会社日本航空に対してB777型機などの大型機をはじめ合計26機を納入いたしました。また、カナダのボンバルディア社(Bombardier Inc.)製コンピュータ機およびビジネスジェット機の販売代理店として、海上保安庁向け洋上パトロール機を追加で成約いたしました。航空機リース分野では、国内でのリース持分販売会社を設立して機能の拡充策を推進いたしました。さらに、ベトナムにおける航空産業の発展を目的とした包括提携をベトナム政府と締結するなど、新興市場における事業展開の検討を開始いたしました。また、ビジネスジェット分野では、大型新造機2機の受注に成功しましたが、関係会社を通じて行っている運行管理業務・チャーター販売なども好調で、今後も同分野を強化して行く方針です。

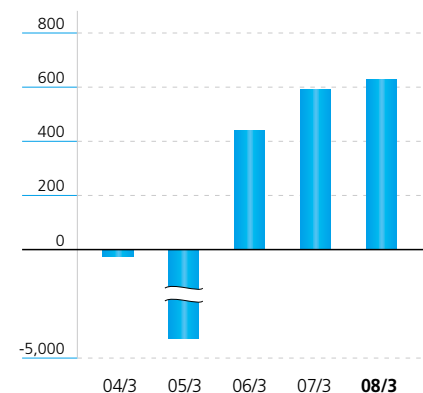
連結売上高  
(億円)



連結経常利益  
(億円)



連結当期純利益(損失)  
(億円)



## 財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

防衛分野では、陸上自衛隊向けボーイングAH-64Dアパッチヘリコプターは、2006年3月の初号機納入後、これまで合計6機が予定どおり納入されました。前期より運用試験が開始され、2009年からの現地部隊での運用準備が着々と進められています。

船舶分野では、当期の海運市況は前期に引き続き好調に推移し、秋口には2003年秋を上回り史上最高値を更新いたしました。新造船に対する需要も引き続き堅調で、一部の船型ではすでに2012年納期から2013年納期へと商談が進みつつあります。このような状況下、当社子会社である双日マリンアンドエンジニアリング株式会社による新造・中古船・備船仲介・船用資機材販売は、最高益を更新する増収・増益を達成し、あわせて受注残を大きく増加させることができました。自社船事業も引き続き好調を維持しており、将来に向けた船隊整備のための投資を着実に実行しつつあります。

プラント分野では、アジア・中東・BRICs向け取引が、高い経済成長を背景とした需要の伸びにより好調に推移いたしました。特に、製鉄分野では、台湾や韓国における大型案件を連続して受注いたしました。また、肥料分野では、パキスタンにおいて大型プラントを受注し、電力分野や化学分野とあわせてプラント取引全体が拡大いたしました。一方、新たな事業基盤の構築を企図した収益性の高い事業投資についても、製鉄・電力分野を中心に取り組んでいます。

### (2) エネルギー・金属資源

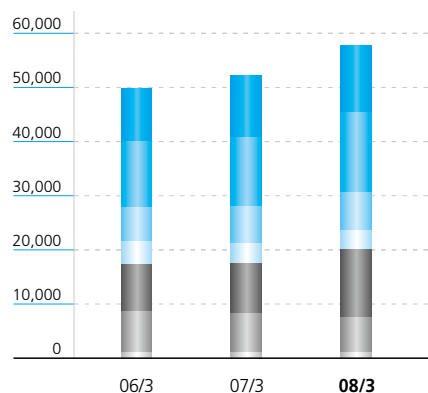
売上高は1兆4,678億円と前期比14.1%の増収となりましたが、営業利益は豪州の石炭事業で採掘コストの上昇や豪州積出港での滞船の影響などで売上総利益が伸び悩んだことなどにより184億円と前期比2.8%の減益となりました。

エネルギー分野では、石油・ガス上流事業については、米国テキサス州陸上ガス田、同じく米国のメキシコ湾深海原油・ガス田、さらに当社として初めて豪州(ヴィクトリア州沖の海上原油・ガス田)で権益を取得、地域パランスの取れた資産の積み上げを推進しています。一方、下流分野においては、ベトナムでのLPG事業会社が予定どおりに操業を開始、石油製品のトレーディング事業は国内外ともに概ね計画どおりの結果となりました。原子力関連では、フランスのサイバネティクス社(Cybernetix)への出資を行い、原子炉解体エンジニアリング事業への参画を決めました。当社50%出資のエルエヌジージャパン株式会社の業績は、油価の高騰による保有権益からの配当収入増を背景に、引き続き好調に推移しています。

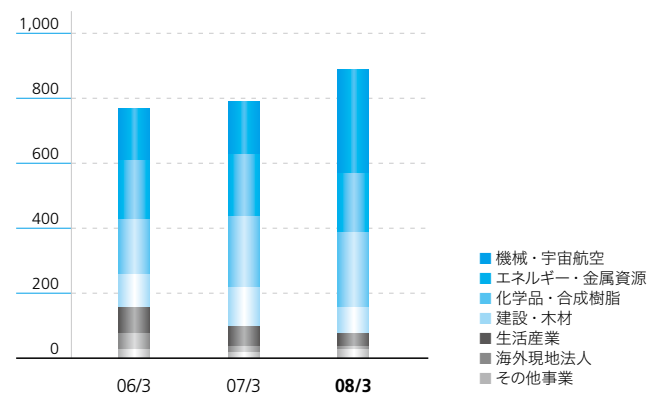
金属資源分野では、金属資源事業は、モリブデン・ニッケル・アルミなどが高値で推移し、収益に大きく貢献いたしました。また、新たにポルトガルのタングステン生産会社を友好的TOBによって買収いたしました。これにより当社は国家備蓄レアメタル7品目のうち、6品目につき鉱山または生産会社を所有することになりましたが、今回の権益獲得については、カントリールリスクが低い欧州在の鉱山であること、同社を100%所有することにより当社として初めて鉱山会社の運営に乗り出すことなど、大きな意義があるものとなっています。

石炭事業については、当期は豪州における滞船や天候不順などの影響で当初計画値を下回る結果となりましたが、上流資産に関しては、豪州ニューサウスウェールズ州在の大型一般炭鉱区(ムーラーベン炭鉱)の10%権益獲得に成功いたしました。同炭鉱は次年度後半から一般炭の生産を開始いたしますが、同じく豪州クイーンズランド州在のパーモント原料炭炭鉱も2009年に生産開始を予定しており、昨今の市況高騰もあり、今後も市況が継続すれば中期的な収益貢献が大いに期待されるところです。

部門別売上高  
(億円)



部門別営業利益  
(億円)



鉄鉱石事業については、西豪州においてサウスダウン鉱区の30% 権益を取得いたしました。2010年の操業開始を目指しますが、鉱山開発のみならず付加価値を付けたペレット販売まで行うことで高い事業収益の確保を見込んでいます。さらにトレード面においては、ブラジルの鉄鉱石を中国大手鉄鋼会社に販売する長期契約を新規に締結いたしました。契約量は年間1,200万トンで出荷は2009年末から8ヵ年に及びます。

鉄鋼製品事業については、市況は引き続き好調に推移し、当社40% 出資の株式会社メタルワンの業績も計画どおりとなり、連結収益に大きく貢献いたしました。

新エネルギー・環境分野では、新エネルギー分野において、ブラジルでバイオエタノール生産事業に進出いたしました。現地大手コングロマリットであるオーデブレイト社(Odebrecht S.A.)と共同で、農園のサトウキビ栽培からバイオエタノール・砂糖生産までの一貫事業を手掛けてまいります。今後M&Aを通じて事業の拡大を行います。エタノールを利用した発電事業なども視野に入れています。また、環境分野では、日本企業で初めて、排出権のオークション取引事業に進出いたしました。すでに世界規模で排出権のネット取引を展開しているシンガポール企業と提携、当社子会社であるコーリンク株式会社のネットワークを活用したオンライン取引をまもなく開始する予定です。

### (3) 化学品・合成樹脂

売上高は7,030億円と前期比5.1%の増収となり、営業利益もメタノール、肥料事業の好調による売上総利益の増加により233億円と前期比6.9%の増益となりました。

化学品分野では、有機化学品事業の、国内主力取扱商品であるインク・塗料・シンナー向け溶剤類は、前期から引き続き度重なる原料値上げの過程で苦戦を強いられましたが、当社が国内に所有するタンク拠点を活用した中国からの溶剤輸入が拡大し、増益に貢献いたしました。また、ベトナムでの液体ケミカル販売はタンク増設効果により増益となりました。無機・鉱産事業では、塩化ビニルの中国向け輸出は安価な中国製品にシェアを奪われ減少したものの、苛性ソーダの国内外需要が高水準を維持したことで、原料塩の取扱いが増加し、苛性ソーダの輸出が伸びました。また、世界的

な鉄鋼業の好調に支えられ耐火物・鉱産物・関連資材の取引が増収・増益に貢献いたしました。機能化学品事業では、中国においてタンクコンテナ複合輸送事業に進出し、品質確保が必要な機能性液体ケミカルの物流取引拡大を加速いたしました。日本国内では稀土類事業への投資を実行し、安定事業基盤を確立いたしました。精密化学品事業では、石油精製触媒の販売が好調に推移し、インドから日本・米州向けの中間体輸出が伸びました。

合成樹脂分野では、原料の高騰による値上げは当期も段階的に進みましたが、着色加工拠点として中国での樹脂コンパウンド合弁会社を所有するグループ力が功を奏し、当社子会社である双日プラネット株式会社では国内外の新型ゲーム機用樹脂原料関連ビジネスが継続して好調に推移いたしました。また、包装資材では、二酸化炭素削減効果のあるナノハイブリッドカプセル入りの製品やリサイクル品の開発に力を入れ、大手衣料量販店やコンビニエンスストアにて採用されています。さらに高機能電材では、大手銅張積層板メーカーの日系向け総代理店となり、次年度よりの本格販売に向けてマーケティングを開始しています。

肥料事業では、世界的に原料価格は高止まりで推移いたしました。高度化成肥料製造販売の合弁事業を展開しているタイ・フィリピン・ベトナムにおいては、高級ブランド定着の効果もあり、また特殊銘柄の拡販により、当社合弁会社3社の2008年3月期総販売数量は前期比2%増の180万トンとなり、前期に引き続き各社とも好業績を達成いたしました。

メタノール事業では、当社85%出資のインドネシアのメタノール製造会社のピーティー カルティム メタノール インダストリー社(P.T. Kaltim Methanol Industri)では、安定操業の下、前期比8%増の年間73万トンの好調な生産・販売を達成いたしました。また、南米の大型プラントに原料である天然ガス供給問題が生じたこと、アジアのメタノール需要がジメチルエーテルやバイオディーゼルなどのエネルギー分野を中心に急成長を見せたことから、メタノール国際市場価格は12年ぶりの高値を付け、当社のメタノール事業は好業績となりました。



## 財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

### (4) 建設・木材

合板市況の低迷などにより、売上高は3,453億円と前期比9.2%の減収となり、営業利益も80億円と前期比32.0%の減益となりました。

マンション分野では、改正建築基準法の影響により着工が遅れ、土地価格や建築費の高騰によりマンション販売価格が上昇する環境に加え、サブプライムローン問題などに端を発する経済の先行き不透明感などから、消費者が住宅購入を控える傾向が顕著になり、マンション販売が全般的に減速する状況が現出しています。このような中、当社の事業としては、江東区北砂の東京スイート・レジデンス(2008年3月竣工 526戸)や千葉県我孫子市のアクア・レジデンス(2008年3月竣工 424戸)が好評のうちに引渡しとなりました。また、当社の分譲マンションブランドである“インプレスト”(IMPREST)のコンセプト(「洗練性」、「快適性」、「革新性」)に基づいた良質な住宅の供給も本格的に開始いたしました。その一方で、業界全体の流れと同様に販売に苦戦するプロジェクトも散見されており、販売戦略、価格の見直しなどで対応しています。また、当期は、従来から取り組んでいた賃貸マンションや賃貸オフィスの卸売事業が不動産系ファンドの購入意欲の高まりなどを背景に急速に伸びており、大久保マンション(2007年11月竣工 179戸)や八丁堀オフィスビル(2007年12月竣工)など、順調に引渡しを進行できました。しかしサブプライムローン問題の顕在化以降、一部では購入意欲に減速感も出てきています。次年度以降は、マンション市況の回復のタイミングを計りながら、卸売事業とともに仕入面・販売面を十分に精査し、慎重に対応する方針です。

商業施設開発分野では、当社のショッピングセンターブランド“モラージュ”シリーズの国内3店舗目、4店舗目となる埼玉県菖蒲町の「モラージュ菖蒲」(2008年秋開業予定、敷地面積約43,000坪)、および大阪府和泉市の「モラージュ泉北」(2010年春開業予定 敷地面積約53,000坪)の開発を本格的に開始いたしました。次年度以降に関しましては、郊外型だけでなく、都市型、近隣型ショッピングセンターも含めて、過去の実績に基づく当社の特色を全面に打ち出した、魅力あるショッピングセンターの開発を目指す方針です。当社30%出資のチェルシージャパン株式会社が手掛けるアウトレットモール事業においても、2007年8月に国内6店舗目となる「神戸三田アウトレットモール」(敷地面積約56,000坪)が開業し好調に推移しています。

また、2008年3月には「御殿場アウトレットモール」(敷地面積約94,000坪)の第三期拡張工事が完了、2008年秋には「仙台泉アウトレットモール」(仮称)(敷地面積約18,000坪)の開業、さらに、「阿見アウトレットモール」(仮称)(敷地面積約53,000坪)の開発が決まっており、今後の業績拡大が期待されます。

木材分野では、改正建築基準法の影響による住宅着工数の減少により国内木材需要が大きく減退し、それに伴い販売価格も下降したため、収益面では厳しい一年となりました。一方、メーカー機能のさらなる拡充により、次年度以降の成長に向けた基盤づくりを行いました。中国内モンゴル自治区での合弁製材工場は、2007年11月より生産を開始し、ロシア極東地域においては合弁ベニヤ工場を建設中で2010年3月期の稼働を予定しています。

また、持続可能な森林経営から供給される国際的な森林認証を取得した植林材の販売や、林産物の流通加工認証を取得しての森林認証材の販売など、環境に配慮した事業も軌道に乗り、さらなる発展を目指しています。

### (5) 生活産業

売上高は煙草取引および価格上昇に伴う食料事業の増加などで1兆2,549億円と前期比37.3%の増収となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の増加により、44億円と前期比21.7%の減益となりました。

食料分野では、川上分野は、カナダ産・豪州産小麦の三国間取引、中国産コメの輸入取引、タイ産・フィジー産粗糖の輸入取引、欧州産チョコレート輸入取引、米国産・中国産などの飼料原料の取引、マグロ取引などを展開いたしました。川中・川下分野では、開発・輸入・物流機能を持つ食料専門商社である双日食料株式会社を中心に国内における食品事業を展開いたしました。消費者に近い製品の取扱いにおける競争激化、原料高・製品安などにより収益面では計画を下回る一年となりました。また双日食料株式会社が輸入手続きを行っていた冷凍食品の一部において、重大な健康被害が生じたことから、当社グループ全体の食の安全・安心体制をさらに強化すべく、2008年4月に食料本部内に「品質管理室」を新設し、安全で安心な食品を消費者の皆様にお届けすることを最大の使命として食品事業に取り組んでまいります。

2007年6月には食品コンビナートの開発および港湾インフラ整備事業のインターフラワー・ベトナム社(Inter Flower Vietnam Ltd.)へ出資、2008年2月にはベトナムの食品卸であるフントウイマニュファクチャー社(Huong Thuy Manufacture Service Trading)に出資し、市場が飛躍的に拡大している食品流通事業に参入しています。経済成長が著しい中国地域では、2007年8月に北京三元双日食品物流有限公司を設立し、冷凍・冷蔵・常温の三温度帯物流と食品卸売を展開中です。2003年に大連に設立した当社子会社である大連翔祥食品有限公司が取り扱う超低温マグロの販売量、収益力が着実に増加しており今後さらなる成長が期待されます。

繊維分野では、内需低迷、原料コスト上昇など、繊維事業を取り巻く外部環境は引き続き厳しく、当期の収益は不調となりました。2007年末より全社的な特別チームを組み、不採算事業、商権の選択と経営資源の再配分を通じて確固たる収益基盤を構築する繊維再構築プロジェクトに取り組んでいます。

アパレル事業においては、衣料ブランド“McGREGOR(マックレガー)”を展開する当社子会社である株式会社ニチメンインフィニティが、株式会社ビームスとの共同企画で、新コレクション“McGREGOR『BUDGE DRAGON(バッジ・ドラゴン)』”を立ち上げました。1960年代の古き良きアメリカンカジュアルをベースにビームスと組み現代風アレンジを施し、着心地、素材感、機能性を追求し、洗練されたカジュアルウェアとして、2008年2月から新宿、渋谷の“BEAMS+(ビームスプラス)”店舗、および全国のBEAMS主要店舗で販売しています。

テキスタイル事業においては、生地の卸売りをしているニチメンファッション株式会社を通じ、オーガニックコットンの生地販売を開始いたしました。3年間農業や化学肥料を使っていない農地で栽培されたトルコ産綿花を中国協力工場にて紡績・織布し、輸入販売を行っています。インテリア用品・衣料品・生活関連繊維製品など、さまざまな「環境にやさしい」繊維製品として市場に普及しています。また、環境にやさしいセルロース繊維を使った非衣料分野のビジネス拡大に注力しており、環境・エネルギー・自動車を今後の事業領域のキーワードとして植物系素材・高機能不織布・高強力スーパー繊維の産業用途への展開を行っています。

物資分野では、当社は、これまでにベトナム・豪州でも植林事業を行っており、その面積は約18,000ヘクタールに達しており、特にベトナムでは4つのチップ加工会社を所有しています。これらの合弁会社を通じて無償苗木の供給や植林融資を行ったことにより、ベトナムの無立木地に約26,000ヘクタールの森林が造成され、またこれに関連し年間50万人の雇用を創出するとともに、30万トンのチップを生産しています。製紙原料である木材チップの需給が逼迫(ひっばく)する中、当社は、供給基地を確保すべく南アフリカおよびモザンビークにおいて植林地の運営からチップ輸出までの一貫事業に参入、南アフリカの企業との間で合弁契約に調印いたしました。本事業は、合弁会社による大規模な企業有林経営ではなく、農民への融資、事業リスクと利益のシェア、苗木の無償提供などを通じて、農民世帯や農民グループを林業経営者に育てるものです。ベトナムで培った「持続可能な産業体系や社会基盤の実現」を考えた当社のビジネスモデルをモザンビークに定着させることを目指しています。

## (6) 海外現地法人

売上高は6,539億円と前期比9.3%の減収となり、営業利益も販売費及び一般管理費の増加により11億円と前期比44.2%の減益となりました。

米州地域では、米国住宅市場の調整を抱えながらスタートした当期、前半には実体経済が堅調に推移いたしましたが、年後半にかけてサブプライムローン問題を引き金に米国経済の先行き不透明感が高まり、実体経済への影響が顕在化し始めた1年となりました。このような環境の下、欧米市場向けIT機器事業や、金属資源分野での世界需要の伸びを捉えた製鉄原料の中南米からの輸出事業が、米州地域の業績を大きく牽引いたしました。自動車事業では、完成車メーカーの生産基地拡大や消費の伸びが著しい中南米を中心とした投資に取り組み、今後の収益基盤の強化を目指した展開を行いました。一方、化学品事業や生活産業事業(食料、繊維物資分野)の成長の加速化を最優先課題と位置付けています。

欧州・ロシアNIS地域では、産業機械・船用機器の輸出入販売、包装資材・エンブラなどの合成樹脂の域内販売・中東欧への拡販、原子力などのエネルギー取引において業績は堅調に推移いたしました。一方、電子機器

## 財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

関連・健康食品関連にて一部収益が悪化し、これらの事業の建て直し、ならびに既存事業への物流機能付与による商権安定化を図ってまいります。また、本社と共同で、エネルギー権益のポートフォリオの見直しを行います。食料関連ではマグロを中心に水産物の域内販売に力を入れています。また、今後大きな成長が期待されるロシア・NIS・中東欧地域での活動を強化するため、地域特性にあわせた戦略策定、人員派遣などにより、変化に対応した新規取引・投融資展開を目指して積極的に取り組んでいます。

アジア・大洋州地域において、当期のアジアのGDP成長率は、インド9.0%・ベトナム8.5%・シンガポール7.7%・インドネシア6.3%などに牽引されて、アジア全体として引き続き高い伸びを維持しています。当社でも、アジア地域の物流商権の基幹である化学品・合成樹脂および食料の取扱いが好調に推移しています。投資においても、ベトナムでの食料受け入れ基地への参入、また卸し問屋への取組みが開始され、タイ・ベトナム・フィリピンでの肥料事業も好調を維持しています。豪州の工業塩、フィリピンのニッケル事業、ベトナムの植林事業でも追加投資を実行しています。豪州では、年度末に豪州初となる石油権益を取得することができ、すでに獲得しているガス権益とあわせ開発が進む次年度以降、収益に大きく貢献することを期待しています。さらに、アルミナ事業においても拡張計画があり、追加投資を行う予定です。また、当期は、成長するアジアをキーワードとして、インド・インドシナ・インドネシアのアジア3地域に、海外タスク・フォースが立ち上げられ、タスク・フォースチームで策定された重点顧客戦略・海外戦略の具体化がいよいよ実行段階に移ります。新たな顧客基盤の形成、そして複数部門による社内横断的な取組みによる新規の事業投資を検討しています。

中国地域については、当期の中国の成長率は11%を超え、持続的に高い経済成長が続いています。原動力は輸出と投資ですが、輸出商品は着実に高度化しており、輸入ではエネルギーや原材料の比率が高まっています。経済面では、インフレのさらなる昂進が大きなリスクとなっており、豚肉・食用油などの食料や、燃料といった生活必需品の価格上昇で、消費者物価上

昇率は、年末に6.9%に達しました。また、金融面でも、銀行の預金準備率は10回、貸出・預金金利は6回引き上げられており、行政指導による銀行貸出抑制策がますます強化され、当局は対インフレ姿勢を強めています。かかる経済環境の中、当社は、中国において資源関連取引・鉱産品取引の展開、軸受製品および関連取引の拡大、有機・機能化学品など旺盛な内需に基づく取引により、収益面での増強を行い、また、食品原料加工工場、自動車関連事業、物流事業、インフラ関連製造プラントなどの新規事業投資を推進することにより、同国における事業基盤の拡張を進めています。

中東・アフリカ地域では、当期より海外5極の一つと位置付けられました。が、原油高・資源高の恩恵により、全般的に好調な経済状況を継続しています。中東・湾岸地域においては、潤沢な石油収入を背景に高い経済成長が続き、大規模なインフラ関連プロジェクトおよび安価な天然ガスを燃料としたアルミ精錬・鉄鋼・セメントなどの産業プロジェクトが各地で推進されています。このような環境下、当社関連では、湾岸地域およびイラン向けの自動車輸出が好調に推移、また、アラブ首長国連邦においては、アルミ工場などに向けた整流器など大型の電気設備を受注いたしました。カタールにおいては、石油上流権益への追加投資を決定、今後の増産が期待されています。サウジアラビアにおいては、アジア向けの養殖えびの取扱いが順調に伸び増産を検討しています。

一方、アフリカ地域においては、政情の安定化と金属・エネルギー資源獲得のため世界各国の注目度が上がり、特に中国・インドなど新興国の進出には目を見張るものがあります。当社関連では、南アフリカにおいて、マンガン・フェロクロムなど金属資源の取扱いが安定的に推移しています。同国の自動車販売会社への投資も実行し、乗用車の国内販売へ進出を予定しています。また、南アフリカとモザンビークにおいては、植林・チップ製造会社を設立、2009年3月期より生産を開始いたします。当社は、ガボンおよびエジプトに石油・天然ガスの上流権益を保有しており、原油生産・天然ガスの開発を進めています。



## (7) その他事業

売上高は1,240億円と前期比4.1%の減収となりましたが、営業利益は情報通信子会社が営業活動においては回復基調にあり、34億円と前期比65.0%の増益となりました。

ICT事業(情報・通信技術分野における事業)では、当社子会社である日商エレクトロニクス株式会社が、利益率の高い商品へのシフトを進めたことにより、売上は減収となったものの、通信キャリア・ソリューション分野が好調に推移したこともあり、利益面では売上総利益が増え、さらに効率経営を進めた結果、経常利益では増益となりました。しかしながら、投資有価証券評価損等の特別損失が発生し、当期純利益では赤字となりました。また、産業情報分野での事業基盤構築に向け、さくらインターネット株式会社(データセンター事業者)、ネットエンリッチ社(Net Enrich)(ITインフラ遠隔監視サービス事業者)への投資を行いました。

## 4. 連結対象会社の業績

当期末の連結対象会社数は、前期比35社増加の569社となりました。このうち、連結子会社は360社(国内126社、海外234社)、持分法適用会社は209社(国内63社、海外146社)です。

この連結対象会社のうち、黒字会社の社数および比率は、連結子会社257社・71.4%(前期末241社・72.2%)、持分法適用会社の社数および比率は152社・72.7%(前期末150社・75.0%)となり、全体では黒字会

社の比率は71.9%(前期末73.2%)となりました。連結対象会社の損益の状況は下表のとおりです。

## 5. 資本の財源と資金の流動性および調達状況について

### (1) 財政状態

当社グループは、良質な収益構造への変革のため、事業ポートフォリオ戦略の深化として選択と集中をさらに進め、SCVA(リスク・リターン指標)の向上を目指し成長領域への経営資源の投入を進めています。

当期末の総資産は、2007年6月22日および2007年9月28日の優先株式の買入消却などにより、現金及び現金同等物が前期末比903億90百万円減少いたしました。海外向け自動車事業、煙草取引などの売上伸長などによる在庫の積み上げで、たな卸資産が前期末比1,062億73百万円増加したことなどから前期末比498億44百万円増加の2兆6,693億52百万円となりました。

資本構造の再編につきましては、前期末残高750億円であった第四回轉換社債型新株予約権付社債は2007年7月3日までに全額、普通株式への轉換が完了し、2007年9月28日に第一回V種優先株式額面1,089億円を468億27百万円にて買入消却した結果、2006年4月28日に締結いたしました「優先株式の取得に関する契約書」の対象となる優先株式すべての買入消却を完了いたしました。純資産につきましては、株主資本では統合後初の配当支払があったものの、当期純利益の積み上がりなどにより、前期末比

### 連結対象会社の状況(黒字会社・赤字会社)(2008年3月31日に終了した連結会計年度)

	黒字会社		赤字会社		合計	
	会社数 (構成比率)	黒字額 (億円)	会社数 (構成比率)	(赤字額) (億円)	会社数 (構成比率)	黒字額 (億円)
連結子会社						
国内	80	126	46	(109)	126	17
海外	177	474	57	(69)	234	405
合計	257	600	103	(178)	360	422
(比率)	71.4%	—	28.6%	—	100.0%	—
持分法適用会社						
国内	43	217	20	(10)	63	207
海外	109	119	37	(18)	146	101
合計	152	336	57	(28)	209	308
(比率)	72.7%	—	27.3%	—	100.0%	—
合計						
国内	123	343	66	(119)	189	224
海外	286	593	94	(87)	380	506
合計	409	936	160	(206)	569	730
(比率)	71.9%	—	28.1%	—	100.0%	—

## 財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

231億55百万円増加の4,516億19百万円となりましたが、評価・換算差額等で株価下落などによりその他有価証券評価差額金が340億36百万円減少し、円高により為替換算調整勘定が18億1百万円悪化したことなどにより、少数株主持分を合計した純資産合計は前期末比113億7百万円減少の5,203億28百万円となりました。また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前期末比727億81百万円増加の9,188億89百万円となり、ネット有利子負債倍率は1.93倍となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動拡大に伴うたな卸資産の増加による支出増加があったものの、営業利益の前期比18.5%の増益による収入増加に加え、仕入債務の増加などにより、前期比284億円増加の354億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、アリスライフサイエンス株式会社の売却による収入がありましたが、『New Stage 2008』で掲げる新規投資3,000億円の一環としての支出などがあり、687億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは333億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、優先株式の買入として1,020億円を支出したことなどにより前期比418億円増加の537億円の支出となりました。

これらに、換算差額および連結範囲の変更に伴う増減額を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物は前期に比べて904億円減少し、3,739億円となりました。

### (3) 資金の流動性と資金調達について

当社は、中期経営計画『New Stage 2008』における財務戦略として資金調達構造の安定性向上を基本方針として掲げ、当該計画の最終年度である2009年3月期の目標である「流動比率120%以上・長期調達比率70%程度」に向けた施策を進めています。調達構造の安定性向上につきましては、新規の長期借入金の調達、普通社債の発行など調達手段の多様化により、流動比率や長期調達比率の改善を進めています。直接調達におきましては

2006年度に引き続き、2007年4月の100億円の公募債発行以降4回にわたり合計450億円の起債を行い、社債市場での資金調達を実施いたしました。間接調達におきましては、短期資金から長期資金への入れ替えを積極的にを行い、より安定的かつ効率的な資金調達構造の構築を行っています。

## 6. 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって、記載されている資産および負債の額、偶発債務の開示、ならびに期中の収益および費用の適正な計上を行うため、経営者による見積りや前提条件を使用しています。当社は、債権、投資、たな卸資産などの評価や、固定資産、収益の認識、法人税等、繰延税金資産、関係会社等を含めた事業構造改善のコスト、退職給付債務、偶発債務などに関する見積りと判断を常に検証しています。その見積りと判断は、過去の実績やその時の状況において最も合理的と思われるさまざまな要素に基づき行っており、資産・負債および収益・費用を計上する上で客観的な判断材料が十分ではない場合の当社における判断の基礎となります。従い、異なる前提条件や状況の変化により見積りと結果が異なる場合があります。

当社における重要な会計方針は以下のとおりです。

### (1) 債権の評価

売上債権、貸付金などの貸倒損失に備えるため、一般債権については、過去3年間の貸倒実績率により貸倒引当金を計上しています。貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に担保の処分見込額および保証による回収見込額などの回収可能性を検討し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しています。

当社は、貸倒引当金の見積りをより適切に行うため、主要な取引先の財政状態、与信の状況、債権の回収状況、支払条件の変更、業界の動向ならびに取引先の所在地国・地域の情勢などを個々に検証しています。

当社経営者としては、貸倒引当金の額は十分であり、債権は回収可能な額で計上されていると考えています。

## (2) 有価証券の評価

当社の事業の中で、投資は重要な位置にあります。有価証券を保有目的ごとに区分し、さまざまな前提条件の下で評価しています。時価のあるその他有価証券は、決算期末日の市場価格などに基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。決算期末日において簿価に対して時価が50%以上下落している場合には減損処理を行っています。また、決算期末日において簿価に対して時価が30%以上50%未満下落しており、かつ、前期より同様の状態が続いている場合には、経営者が個別に回復可能性を判断し、時価が回復する見込みがある場合を除き減損処理を行っています。

時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法により評価しています。株式については、投資先の実質純資産価額の当社持分と当社の簿価との比較により減損の検証を行っており、投資先の実質純資産価額の当社持分が当社の簿価に対して50%以上低下している場合には、ベンチャー投資など、創業赤字などの一時性を考慮し、個別判断により回復可能性が見込まれるものを除き、経営者の判断にて減損処理を行っています。また、投資先の純資産価額の当社持分が当社の簿価に対して50%以上のものであっても、将来の回復可能性がない場合には、経営者の判断により減損の認識を行っています。債券の場合は、個別の債券ごとに償却原価法を適用した上で、信用リスクに応じた償還不能見積高を算定し損失処理しています。

個別財務諸表において、関係会社等の有価証券について、将来の投資損失に備えるため、投資先の財政状態や事業価値などを勘案して会社所定の基準により個別に設定した損失見込額を投資損失引当金として計上しています。

減損認識や投資損失引当金計上の判断においては、経営者の判断に際して、投資先の財政状態のみでなく、投資先の業界や所在地国・地域などに特有の要因を考慮に入れています。

## (3) たな卸資産の評価

たな卸資産の評価は主として個別法または移動平均法による原価法によっていますが、時価が50%程度以上下落したときは、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き時価をもって評価しています。また、一部の在外連結子会社では個別法による低価法を採用しています。

販売用不動産の時価評価の方法は、個別物件ごとに評価時点における販売用不動産を取り巻く諸条件の下で、販売公示価格、鑑定評価額、公示価格、路線価による相続税評価額などの時価の中から最も適切と判断される時価を選択しており、評価のための前提条件に変更がない限り、每期継続して適用しています。

時価の回復可能性については、経済の状況、地価の動向のみでなく、開発計画の実現可能性、近隣の開発環境、不動産を取り巻く状況の変化などの要因を考慮して判断しています。

## (4) 減価償却の方法および固定資産の評価

減価償却の方法は、当社および国内連結子会社の有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は主として定額法を採用しており、耐用年数は、原則として、法人税法の規定によっています。ただし、当社と連結子会社において1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっています。なお、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律2007年3月30日法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令2007年3月30日政令第83号))に伴い、2007年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。在外連結子会社は、所在国の会計基準に準拠した方法、期間にて償却計算を行っています。

一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。この再評価の方法は、主として土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。

当社および国内連結子会社は、資産または資産グループの帳簿価額と当該資産に係る割引前の将来見積キャッシュ・フロー総額との比較により減損損失の測定を行い、帳簿価額を下回る場合には正味売却価額あるいは将来見積キャッシュ・フローの現在価値といった回収可能価額との差額を減損損失として認識しています。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しています。

## 財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

### (5) 繰延税金資産

企業会計上の資産または負債の額と課税所得計算上の資産または負債の額に相違がある場合には、税効果会計に係る会計基準に基づき繰延税金資産・負債を計上しています。

また、繰延税金資産は、将来の課税所得やタックスプランニングに基づき回収可能性について判断しており、繰延税金資産に係る評価性引当は、将来、税務上減算される一時差異および繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、経営者により実現可能性を厳格に判断した上で実現が不確実であると認識される部分について設定しています。

評価性引当額差引後の繰延税金資産の実現については十分な可能性があると判断していますが、将来の課税所得の見込み額が変化することにより、評価性引当額は変動する可能性があります。

なお、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号)が2007年3月29日に改正されたことに伴い、当連結会計年度において改正後の実務指針を適用し、連結会社間で子会社株式などを売却した際に生じた未実現利益の消去に伴う繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上しています。

### (6) 退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

当社は、退職給付制度として確定拠出年金制度及び退職一時金制度または前払退職金制度を設けており、国内連結子会社は、主に確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けています。また、退職給付信託を設定している会社があります。一部の在外連結子会社では確定給付型の制度を設けています。

### (7) 役員退職慰労引当金

改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 2007年4月13日 監査第一委員会報告第42号)が2007年4月1日以前に開始する連結会計年度についても適用できることになったことに伴い、前連結会計年度より同監査上の取扱いに定める「役員退職慰労引当金」を計上しています。なお、当

社の執行役員は会社法上の役員には相当しませんが、通常の従業員とは別の内規を定めており、執行役員に対する退職慰労引当金についても役員退職慰労引当金に含めています。

また、当社は2007年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議をいたしました。これに伴い、決議時点での「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に計上しています。

## 7. リスク情報

### 1) 事業上のリスク

当社グループは、総合商社として、物品の売買および貿易業をはじめとして、国内および海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っています。

これらの事業の性質上、当社グループは、市場リスク(為替、金利、商品市況、株価などの変動リスク)、信用リスク(貸倒リスク、回収リスク)、投資リスク、カントリーリスクなどさまざまなリスクにさらされています。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの経営成績および財政状態にインパクトを与える可能性があります。こうしたさまざまなリスクに対処するために、リスク管理体制の強化・高度化を進めていますが、リスクを完全に回避するものではありません。しかしながら、グループがかかえているさまざまなリスクを一貫した考え方に基づいて適切に認識し「統合リスク管理」としてリスクを計量し、経営に活用することが重要との考えから、継続的に「統合リスク管理」を実施してまいります。また、内部統制統括部を中心に内部統制システムの構築を図っていくとともに、コンプライアンス委員会を中心に、コンプライアンスの徹底を図り、計量化できないリスクの管理も充実させてまいります。

当社グループの事業に関しては、以下のようなリスクがあります。

### (1) 市場リスク

当社グループは、グローバルな事業展開や貿易業における外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における買付契約・たな卸商品などに伴う商品市況変動リスク、なら



びに株式の保有などに伴う株価変動リスクなどの市場リスクにさらされています(なお、市場リスクを伴う取引はこれらに限定されるものではありません)。

当社グループでは、市場リスクに伴う損失の発生または拡大を未然に防ぐために、為替、金利、商品などの市況商品やそれらの派生商品の各々について、社内組織単位ごとにポジション(ロング・ショート)限度額とロスカットポイントを設定の上、ポジション・損失管理を行うとともに、損切りルール(ロスカットポイント以上の損失が発生した場合にすみやかにポジションを解消し、以降の当該年度中の新規取引を禁止するルール)を制定し運用しています。また、一般の営業・財務活動に伴い発生する市場リスクは、物品の売買取引や資産・負債のマッチングと、先物為替予約取引、商品先物・先渡契約、金利スワップ取引などによるヘッジ取引などによって、リスクをミニマイズすることを基本方針としています。

しかしながら、これらの処置を行っても、リスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 信用リスク

当社グループでは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っています。こうしたリスクに対処するために、当社グループでは、信用供与を行っている取引先ごとに客観的な手法に基づく11段階の信用格付けを付与するとともに、信用格付けを参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしています。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの保全措置を講じています。さらに、2007年3月期より債権査定制度を導入し、当社グループが営業債権を有する取引先の中から一定の基準により査定先を抽出したうえで、その信用状態と当社グループの債権、保全などの状況とを点検するプロセスを新たに設け、信用リスクの状況把握と個別貸倒引当金算定の厳格化に努めています。延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善または信用リスク抑制の措置を講じることとしています。

しかしながら、こうした管理を行った場合でもリスクを完全に回避できる

保証はなく、債権の回収不能などの事象が発生した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 投資リスク

当社グループでは、さまざまな事業に対して投資を行っており、投資価値の変動によるリスクを負っています。事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループでは事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、事後管理、ならびに撤退について各々基準を設け、管理を行っています。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュ・フロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価するとともに、キャッシュ・フロー内部収益率(IRR)のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を抽出できる仕組みを整えています。

すでに実行済みの事業投資案件については、問題事業を早期に発見し適切な措置を講じることで損失をミニマイズするために、定期的に事業性を評価するなどプロセス管理を徹底しています。また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損をミニマイズする目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時適切に撤退するための意思決定に活用しています。

このように、新規事業投資実行時のスクリーニングの仕組みおよび案件の事後管理に係る手続きを整備してはいますが、期待したとおりの収益が上がらないリスクを完全に回避することは困難です。当該事業からの撤退などに伴い損失が発生する可能性や、当該事業のパートナーとの関係など個別の事由により当社が意図したとおりの撤退ができない可能性があり、これらの場合において、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## (4) カントリーリスク

当社グループは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えています。また、カントリーリスクが大きい国との取組みでは、貿易保険などを活用し案件ごとにカントリーリスクヘッジ策を講じることを原則としています。



## 財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

カントリーリスクの管理にあたっては、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて国格付けを付与するとともに、国格付けと国の規模に応じてネットエクスポート（エクスポートの総額から貿易保険などのカントリーリスクヘッジを差引いたもの）の上限枠を設定し、各々の国のネットエクスポートを上限枠内に抑制しています。しかしながら、これらのリスク管理やヘッジを行っていても、当社グループの取引先所在国や当社グループが事業活動を行う国の政治・経済・社会情勢の変化による損失発生の可能性を完全に排除することはできません。このような場合には、当社の業績は大きな影響を受ける可能性があります。

### (5) マクロ経済環境の変化によるリスク

当社グループは、グローバルにビジネスを展開する総合商社として国内外で事業を展開し、その事業活動は機械・宇宙航空、エネルギー・金属資源、化学品・合成樹脂、建設・木材、生活産業など多岐にわたっています。このため当社グループの業績は、日本および関係各国の経済状況や世界経済全体の影響を受けており、世界的なあるいは特定地域における景気減速が当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産、機械装置・運搬具などの固定資産およびリース資産については、減損リスクにさらされています。当社グループでは、対象資産に対し減損会計に則した処理を行い、当期末時点において必要な減損処理を行っています。しかしながら、今後これら対象資産の市場価格下落などにより資産価値が著しく減少した場合、必要な減損処理を行う結果として当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 資金調達に係るリスク

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入れまたは社債・コマーシャルペーパーの発行などにより調達しています。このため金融市場の混乱や、格付会社による当社グループの信用格付けの大幅な引下げなどの事態

が生じた場合には、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加するなどにより、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 環境関連費用の増大リスク

当社グループは、地球環境への配慮を経営上の最重要課題の一つとして捉えており、環境方針を制定し、環境への配慮、環境関連諸法規などの遵守、環境保全活動の推進など、積極的に環境問題に取り組んでいます。しかしこのような取り組みを行った上でも、事業活動を通じた環境汚染を引き起こす可能性を完全に排除することはできません。その場合に事業活動の停止、汚染除去・浄化費用の支出、訴訟費用の負担などが発生する可能性があります。

### (9) コンプライアンスリスク

当社グループはさまざまな事業領域で活動を行っており、事業活動に関連する法令・規制は、会社法、税法、独占禁止法、外為法を含む貿易関連諸法や化学品規制などを含む各種業界法など広範囲にわたっています。これらの法令・規制を遵守するため、当社グループではコンプライアンス・プログラムを策定し、コンプライアンス委員会を設け、グループ全体のコンプライアンスの徹底および指導を図っています。しかしながら、このような取り組みによっても事業活動におけるコンプライアンスリスクを完全に排除することはできませんし、関係する法律や規制の大幅な変更、予期しない解釈の適用などが当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (10) 訴訟などに関するリスク

営業活動に関連して、当社グループまたはその資産が国内または海外において訴訟、仲裁などの法的手続きの被告または対象となることがあります。しかしながら、当期末時点において当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続きはありません。

### (11) 情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、情報資産を適切に保護・管理することを重要な経営課題として認識し、各種規程を整備し、社内委員会などを中心とした管理体制を構築しています。また、重要な情報システムやネットワーク設備については、これらの機器設備を二重化するなど障害対策を施すとともに、ファイアーウォールによる外部からの不正アクセスの防止、ウイルス対策、暗号化技術の採用などによる情報漏洩対策の強化にも努めています。

このように総合的な情報セキュリティの強化と事故防止に努めています。が、未知のコンピュータウイルスの発生や、コンピュータへの不正アクセスなどにより、個人情報を含めた重要な情報資産が漏洩または損失、予期できない自然災害や障害を原因として情報通信システムが不稼働の状態に陥る可能性は排除できません。その場合に被害の規模によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

### (12) 自然災害リスク

地震、風水害などの自然災害により事務所・設備・社員などに被害が発生し、当社グループに直接的または間接的な影響を与える可能性があります。災害対策マニュアルの作成、防災訓練、社員安否確認システムの整備などの対策を講じていますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2) 中期経営計画『New Stage 2008』に関するリスク

当社グループは、2009年3月期を最終年度とする中期経営計画『New Stage 2008』を策定しています。しかし、当社グループの努力にもかかわらず、中期経営計画『New Stage 2008』のすべての目標が達成される保証はなく、また、目標に向けた諸施策が計画したとおり進まない可能性や期待される成果の実現に至らない可能性もあります。

## 8. 経営方針・施策と経営課題

### 1) 会社の経営の基本方針

当社グループの2009年3月期を最終年度とする中期経営計画『New Stage 2008』では、「成長戦略の一層の拡充」、「資本・財務戦略の加速」、「リスク管理の高度化」を図ることにより、企業価値を一層向上させることを

基本方針としています。この方針の下、企業価値向上のための重要な目標として「復配の実施」、「資本構造の再編」、「投資適格格付けの取得」に向け取り組んでまいりました。

2007年3月期決算において復配を実現し、また、優先株式買入消却による資本構造の再編を2007年9月に完了いたしました。格付けに関しましては2007年12月に株式会社格付投資情報センター(R&I)が発行体格付けをBB+からBBBに、2008年3月にスタンダード&プアーズ(S&P)が会社格付けをBB+からBBB-に格上げし、上記目標をすべて達成いたしました。

中期経営計画『New Stage 2008』の最終年度である2009年3月期は、より一層の企業価値の向上のため成長戦略を中心とした同中期経営計画の実行に注力してまいります。

当社の企業活動は、いずれも以下に掲げる「企業理念」の下、当社の目指すべき姿、共有すべき信条を定めた「経営ビジョン」の具現化を通して、企業価値の向上に取り組んでまいります。

### 企業理念

双日グループは、誠実な心で  
世界の経済や文化、人々の心を結び、  
新たな豊かさを築きつづけます。

### 双日グループスローガン

New way, New value

### 経営ビジョン

- 個々の中核事業領域において、収益性・成長性の向上を絶えず追求することにより、それぞれの業界・市場においてトップクラスの競争力と収益力を持つ「事業の複合体」を目指します。
- 環境の変化や市場のグローバル化に対して素早く挑戦し、起業を通じ、常に新しい事業領域の開拓に努める「革新的な商社」を目指します。
- 多様な顧客のニーズを掘り起こし、ビジネスパートナーとして深化したサービスを提供できる「機能型商社」を目指します。
- 社員一人ひとりに自己実現に挑戦する機会を与える「開かれた事業体」を目指します。

## 財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

### 2) 目標とする経営指標

中期経営計画『New Stage 2008』では、財務目標として、最終年度である2009年3月期に当期純利益600億円、経常利益1,000億円、自己資本※5,000億円を達成することを掲げています。

中期経営計画『New Stage 2008』の2年目である当期における定量目標の達成状況につきましては、当期期初および中間決算時に見通しを上方修正いたしました。当期純利益では修正いたしました中間時の見通しに若干届かなかったものの627億円となり、経常利益では見通しを上回る1,015億円となりました。

当期の業績および事業の内容・進捗に鑑み、2009年3月期は当初計画のとおり当期純利益600億円、経常利益1,000億円、自己資本5,000億円と見通しています。

また、財務戦略の目標としては、引き続き流動比率を120%以上、長期調達比率を70%程度としています。

※ 会社法の施行に伴う会計基準の変更に従い、当社の中期経営計画『New Stage 2008』における財務目標のうち、「株主資本」としていたものを「自己資本」に読み替えています。なお、「自己資本」とは純資産の部合計より少数株主持分を差し引いたものです。

### 3) 今後の経営課題

当社グループの事業は、中期経営計画『New Stage 2008』の順調な進展により確実にかつ力強く成長してきています。環境の変化を乗り越える強い事業基盤と財務基盤を拡充してまいりました。今後の経済環境は決して順調なものとはならない可能性があるものの、当社グループは引き続き企業価値向上のための諸施策に取り組み、着実に成長をつづけてまいります。その中で、当社グループは中期経営計画『New Stage 2008』の最終年度である2009年3月期において、以下の課題について対処していくことが必要であると認識しています。

#### (1) 「成長戦略の一層の拡充」

当社グループは、中期経営計画『New Stage 2008』の推進により、着実に成長戦略を拡充してまいりましたが、経済の不確実性に対して、より強い成長戦略の拡充が必要であると認識しています。当社グループではこの認識の下、「営業部門の横断的な取り組み」、「新たな視点・視線」をキーワードに横断的な「自動車分野」への取り組み、「環境分野、新エネルギー分野」への取り組みの強化などを推進しています。また、今後伸びる市場・地域は海外、特に新興国市場であるとの認識の下、当該市場に対して横断的な取り組みを

### 商品、為替、金利の市況予想

	08/3期 市況予想	08/3期 市況実績 (期中平均)	09/3期 市況予想	2008年 市況実績 (1～3月平均)
原油 (Brent) *1	\$65/バレル	\$73.2/バレル	\$90/バレル	\$96.5/バレル
石炭 (一般炭) *2	\$56/トン	\$65/トン	\$110/トン	\$115/トン
モリブデン	\$31.0/ポンド	\$30.1/ポンド	\$29.5/ポンド	\$33.2/ポンド
バナジウム	\$6.0/ポンド	\$7.4/ポンド	\$6.5/ポンド	\$12.7/ポンド
為替 *3	¥115.0/米ドル	12月決算¥117.7/米ドル 3月決算¥113.8/米ドル	¥100.0/米ドル	¥103.8/米ドル
金利 (TIBOR) *4	1.15%	0.79%	0.97%	

\*1 原油・ガスの収益感応度は、\$1/バレル変動すると、経常利益で約2億円の影響

\*2 石炭は基本的に年間契約であり、SPOT価格の影響は受けない。また上記市況実績は当社の販売価格とは異なる

\*3 為替の収益感応度は、¥1/米ドル変動すると、売上高で100億円程度、経常利益で3～4億円程度、自己資本で15億円程度の影響

\*4 金利の収益感応度は、1%変動すると、年間15～20億円程度の影響

行い事業競争力の強化に努めてまいります。これらの分野への社内横断的な活動を進めるとともに、組織体制としては新たに船舶本部、鉄鋼事業本部を設立し、伝統的なビジネスを軸に新たな視点で成長分野の取り込みを図っています。

一方、継続した「選択と集中」の実施により低採算事業の見直しを進め、成長事業・成長分野への経営資源の投入による適切な事業ポートフォリオの維持・向上に努めてまいります。

## (2) 「リスク管理の高度化」

成長戦略を推し進める一方、経済環境の変化の中での持続的な成長を確実なものとするため、当社グループのリスク管理のさらなる強化、高度化を図ります。特に事業投資においては、積み上げられた投資案件のその後の収益実績や当社への配当実績を個別に精査し、必要な対応策の検討を早期に行えるよう管理体制を強化してまいります。

リスクアセットにつきましては、引き続き自己資本の1倍以内(0.8倍を目処にコントロールすることが基本)で管理してまいります。さらに精緻化を進めるため、一つの与信先に対して取り得るエクスポージャーの上限目処値を信用格付けごとに設定するほか、事業投資のみならず商取引に伴う信用供与についても、信用リスクに応じた収益性ガイドラインにより、リスクに見合ったリターンを確保いたします。

また、内部統制システム、コンプライアンス体制の強化を図るとともに、透明性の高い経営体制の確立、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を重視し、コーポレート・ガバナンスの高度化を図ってまいります。

## (3) 「次のステージに向けて(次期中期経営計画について)」

現在の中期経営計画『New Stage 2008』は、2009年3月期が最終年度となっており、当社グループでは次期中期経営計画の策定を進めています。今後の環境と経済活動の変化を見越して、成長分野の見極めと経営資源の重点配分、グループ経営体制の強化、人材育成に特に注力して中期的な戦略を構築していく方針です。当社の経営ビジョンの中で企業価値向上をより明確化し、また当社グループの次のステージを確立するために、当社の強み

を活かし新たな戦略と施策を充実させていく必要があります。当社グループ全役職員が総力をあげて、企業価値向上に向けて実行可能な計画を作り上げることが2009年3月期の重要課題の一つであると認識しています。

## 9. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対して安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題の一つと位置付けています。また、配当水準につきましては、将来的には連結配当性向20%を目標と位置付け、中期経営計画『New Stage 2008』の進捗および資本構成と自己資本の状況や、収益拡大のための投資などに伴う資金需要などを勘案し、適切な水準を決定してまいります。

当期末の普通株式の配当につきましては、当期に発行残高3,300億円の優先株式の買入消却を実施し、2006年4月に発表いたしました「優先株式の一掃による当社の資本構造再編」を完了させたことにより、優先株式に対する配当負担が軽減されたこと、中期経営計画『New Stage 2008』の2年目の目標である当期純利益600億円、経常利益920億円を上方修正した当期純利益650億円、経常利益1,000億円に対し、当期純利益では上方修正いたしました当期純利益に若干届かなかったものの627億円となり、経常利益では見通しを上回る1,015億円を達成したこと、また、当社が再建完了における目標の一つと掲げておりました投資適格格付けへの復帰を果たしたことにより、普通株式1株当たり前年年間配当金額比2円増配となる4.5円の期末配当(年間で8円)といたしました。この年間配当金額に対する当期末の発行済普通株式に対する連結配当性向は、15.7%となります。また当期の発行済普通株式の平均株数を基とした場合は15.4%となります。

優先株式の年間配当につきましては、発行要領の定めに従い、配当基準日である2008年3月31日時点の発行済優先株式である第一回III種優先株式に対し1株当たり7.5円の期末配当(年間で15円)といたしました。

2009年3月期の普通株式の年間配当につきましては、上記方針および目標の下、普通株式1株当たり年間9円(中間4円50銭、期末4円50銭)とする予定です。この配当水準での普通株式に対する連結配当性向は18.5%となる見通しです。

## 連結貸借対照表

双日株式会社および連結子会社  
2008年および2007年3月31日現在

単位：千米ドル  
(注記1)

単位：百万円

資産の部	2008	2007	2008
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物(注記4)	¥ 373,884	¥ 464,274	\$ 3,738,840
定期預金(注記4)	12,929	12,526	129,290
有価証券(注記3・4)	2,763	2,184	27,630
債権			
受取手形及び売掛金(注記4・14)	675,766	661,543	6,757,660
短期貸付金(注記4)	9,012	15,976	90,120
非連結子会社及び関連会社に対する債権	18,323	18,322	183,230
貸倒引当金	(13,869)	(14,696)	(138,690)
たな卸資産(注記4)	422,158	315,885	4,221,580
前渡金	71,821	44,908	718,210
短期繰延税金資産(注記8)	19,179	8,591	191,790
その他の流動資産(注記4)	83,980	85,568	839,800
流動資産合計	1,675,946	1,615,081	16,759,460
<b>投資及び長期債権</b>			
投資有価証券(注記3・4)	254,619	301,776	2,546,190
非連結子会社及び関連会社に対する投資及び長期債権	265,662	257,813	2,656,620
長期貸付金、長期債権及びその他(注記4)	151,515	210,553	1,515,150
貸倒引当金	(77,336)	(118,039)	(773,360)
投資及び長期債権合計	594,460	652,103	5,944,600
<b>有形固定資産(注記4)</b>			
土地	56,393	59,685	563,930
建物及び構築物	112,169	98,923	1,121,690
機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産	200,377	201,271	2,003,770
建設仮勘定	7,139	3,084	71,390
減価償却累計額	(144,059)	(132,997)	(1,440,590)
有形固定資産合計	232,019	229,966	2,320,190
<b>その他の固定資産</b>			
のれん	65,467	69,925	654,670
長期繰延税金資産(注記8)	31,054	19,755	310,540
その他の無形固定資産及び繰延資産(注記4)	70,406	32,678	704,060
その他の固定資産合計	166,927	122,358	1,669,270
資産合計	¥2,669,352	¥2,619,508	\$26,693,520

連結財務諸表に対する注記を参照



単位：千米ドル  
(注記1)

単位：百万円

負債及び純資産の部	2008	2007	2008
<b>流動負債</b>			
短期借入金(注記4・6)	¥ 289,999	¥ 348,414	\$ 2,899,990
コマーシャルペーパー(注記6)	25,000	10,000	250,000
長期借入金及び社債(1年内返済・償還分)(注記4・6)	282,310	153,538	2,823,100
債務			
支払手形及び買掛金(注記4・14)	571,149	523,331	5,711,490
非連結子会社及び関連会社に対する債務	7,847	8,177	78,470
未払費用	13,981	13,165	139,810
未払法人税等	8,247	8,812	82,470
前受金	60,885	36,637	608,850
短期繰延税金負債(注記8)	54	35	540
その他の流動負債(注記4)	123,980	117,389	1,239,800
流動負債合計	1,383,452	1,219,498	13,834,520
<b>固定負債</b>			
長期借入金及び社債(1年内返済・償還分を除く)(注記4・6)	701,777	805,727	7,017,770
退職給付引当金(注記7)	19,410	22,527	194,100
長期繰延税金負債(注記8)	17,878	14,318	178,780
役員退職慰労引当金	958	1,394	9,580
その他の固定負債(注記4)	25,549	24,409	255,490
固定負債合計	765,572	868,375	7,655,720
負債合計	2,149,024	2,087,873	21,490,240
偶発債務(注記13)			
<b>純資産(注記9)</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	160,340	122,791	1,603,400
普通株式 2008年3月31日現在 発行可能株式数：1,349,000,000株 発行済株式数：1,233,852,443株			
優先株式 2008年3月31日現在 第一回III種 発行可能株式数：1,500,000株 発行済株式数：1,500,000株			
資本剰余金	152,160	158,593	1,521,600
利益剰余金	139,264	147,207	1,392,640
自己株式： 2008年3月31日現在 290,099株 2007年3月31日現在 253,051株	(145)	(127)	(1,450)
株主資本合計	451,619	428,464	4,516,190
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金	60,281	94,317	602,810
繰延ヘッジ損益	1,346	624	13,460
土地再評価差額金(注記19)	(2,531)	(1,935)	(25,310)
為替換算調整勘定	(34,684)	(32,883)	(346,840)
評価・換算差額等合計	24,412	60,123	244,120
<b>少数株主持分</b>	44,297	43,048	442,970
純資産合計	520,328	531,635	5,203,280
負債及び純資産合計	¥2,669,352	¥2,619,508	\$26,693,520

## 連結損益計算書

双日株式会社および連結子会社

2008年および2007年3月31日に終了した連結会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
売上高	¥5,771,029	¥5,218,153	\$57,710,290
売上原価	5,493,297	4,963,687	54,932,970
売上総利益	277,732	254,466	2,777,320
販売費及び一般管理費(注記10)	185,368	176,534	1,853,680
営業利益	92,364	77,932	923,640
<b>営業外収益(費用)：</b>			
受取利息	13,715	14,995	137,150
支払利息	(33,284)	(38,422)	(332,840)
受取配当金	5,005	6,053	50,050
持分法による投資利益	28,912	23,752	289,120
投資有価証券売却益	62	1,873	620
為替差損益	(5,664)	1,409	(56,640)
その他	370	1,943	3,700
営業外収益(費用)合計	9,116	11,603	91,160
経常利益	101,480	89,535	1,014,800
特別損益(注記11)	(13,135)	(1,450)	(131,350)
税金等調整前当期純利益	88,345	88,085	883,450
<b>法人税等(注記8)</b>			
法人税、住民税及び事業税	(20,119)	(18,842)	(201,190)
法人税等調整額	(2,062)	(4,971)	(20,620)
合計	(22,181)	(23,813)	(221,810)
少数株主利益	(3,470)	(5,506)	(34,700)
当期純利益	¥ 62,694	¥ 58,766	\$ 626,940

	単位：円		単位：米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
1株当たり当期純利益	¥ 51.98	¥ 83.20	\$ 0.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50.53	52.10	0.51
1株当たり配当額*	8.00	6.00	0.08

\* 当社の普通株式に係る年間配当金額であります。  
連結財務諸表に対する注記を参照

## 連結株主資本等変動計算書

双日株式会社および連結子会社  
2008年3月31日に終了した連結会計年度

単位：百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日残高	¥ 122,791	¥ 158,593	¥ 147,207	¥ (127)	¥ 428,464
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	37,549	37,451			75,000
利益剰余金から資本剰余金への振替		58,116	(58,116)		-
剰余金の配当			(12,322)		(12,322)
当期純利益			62,694		62,694
土地再評価差額金取崩額			339		339
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高			(478)		(478)
会計制度変更による増減			(142)		(142)
年金債務調整額(注16)			82		82
自己株式の取得				(102,018)	(102,018)
自己株式の消却		(102,000)		102,000	-
持分法適用会社の持分率変動による差額				(0)	(0)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	37,549	(6,433)	(7,943)	(18)	23,155
2008年3月31日残高	¥ 160,340	¥ 152,160	¥ 139,264	¥ (145)	¥ 451,619

	評価・換算差額等						少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2007年3月31日残高	¥ 94,317	¥ 624	¥ (1,935)	¥ (32,883)	¥ 60,123	¥ 43,048	¥ 531,635	
連結会計年度中の変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)							75,000	
利益剰余金から資本剰余金への振替							-	
剰余金の配当							(12,322)	
当期純利益							62,694	
土地再評価差額金取崩額							339	
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高							(478)	
会計制度変更による増減							(142)	
年金債務調整額(注16)							82	
自己株式の取得							(102,018)	
自己株式の消却							-	
持分法適用会社の持分率変動による差額							(0)	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	(34,036)	722	(596)	(1,801)	(35,711)	1,249	(34,462)	
連結会計年度中の変動額合計	(34,036)	722	(596)	(1,801)	(35,711)	1,249	(11,307)	
2008年3月31日残高	¥ 60,281	¥ 1,346	¥ (2,531)	¥ (34,684)	¥ 24,412	¥ 44,297	¥ 520,328	

連結財務諸表に対する注記を参照

単位：千米ドル（注記1）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日残高	\$ 1,227,910	\$ 1,585,930	\$ 1,472,070	\$ (1,270)	\$ 4,284,640
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	375,490	374,510			750,000
利益剰余金から資本剰余金への振替		581,160	(581,160)		-
剰余金の配当			(123,220)		(123,220)
当期純利益			626,940		626,940
土地再評価差額金取崩額			3,390		3,390
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高			(4,780)		(4,780)
会計制度変更による増減			(1,420)		(1,420)
年金債務調整額(注16)			820		820
自己株式の取得				(1,020,180)	(1,020,180)
自己株式の消却		(1,020,000)		1,020,000	-
持分法適用会社の持分率変動による差額				(0)	(0)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	375,490	(64,330)	(79,430)	(180)	231,550
2008年3月31日残高	\$ 1,603,400	\$ 1,521,600	\$ 1,392,640	\$ (1,450)	\$ 4,516,190

	評価・換算差額等						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株主 持分	純資産合計
2007年3月31日残高	\$ 943,170	\$ 6,240	\$ (19,350)	\$ (328,830)	\$ 601,220	\$ 430,480	\$ 5,316,350
連結会計年度中の変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							750,000
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
剰余金の配当							(123,220)
当期純利益							626,940
土地再評価差額金取崩額							3,390
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高							(4,780)
会計制度変更による増減							(1,420)
年金債務調整額(注16)							820
自己株式の取得							(1,020,180)
自己株式の消却							-
持分法適用会社の持分率変動による差額							(0)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	(340,360)	7,220	(5,960)	(18,010)	(357,110)	12,490	(344,620)
連結会計年度中の変動額合計	(340,360)	7,220	(5,960)	(18,010)	(357,110)	12,490	(113,070)
2008年3月31日残高	\$ 602,810	\$ 13,460	\$ (25,310)	\$ (346,840)	\$ 244,120	\$ 442,970	\$ 5,203,280

単位：百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高.....	¥ 130,550	¥ 166,754	¥ 92,487	¥ (113)	¥ 389,678
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使).....	112,791	112,209			225,000
資本金から資本剰余金への振替.....	(120,550)	120,550			-
当期純利益.....			58,766		58,766
利益処分による役員賞与.....			(15)		(15)
土地再評価差額金取崩額.....			(1,221)		(1,221)
子会社及び持分法適用会社の 増減に係る増減高.....			(2,565)		(2,565)
会計制度変更による増減.....			(57)		(57)
未実現アリバティブ評価損益.....			(30)		(30)
年金債務調整額(注16).....			(158)		(158)
自己株式の取得.....				(240,932)	(240,932)
自己株式の消却.....		(240,920)		240,920	-
持分法適用会社の持分率変動による差額.....				(2)	(2)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額).....					
連結会計年度中の変動額合計.....	(7,759)	(8,161)	54,720	(14)	38,786
2007年3月31日残高.....	¥ 122,791	¥ 158,593	¥ 147,207	¥ (127)	¥ 428,464

	評価・換算差額等						少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2006年3月31日残高.....	¥ 90,547	¥ -	¥ (2,620)	¥ (50,655)	¥ 37,272	¥ 37,126	¥ 464,076	
連結会計年度中の変動額								
新株の発行(新株予約権の行使).....							225,000	
資本金から資本剰余金への振替.....							-	
当期純利益.....							58,766	
利益処分による役員賞与.....							(15)	
土地再評価差額金取崩額.....							(1,221)	
子会社及び持分法適用会社の 増減に係る増減高.....							(2,565)	
会計制度変更による増減.....							(57)	
未実現アリバティブ評価損益.....							(30)	
年金債務調整額(注16).....							(158)	
自己株式の取得.....							(240,932)	
自己株式の消却.....							-	
持分法適用会社の持分率変動による差額.....							(2)	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額).....	3,770	624	685	17,772	22,851	5,922	28,773	
連結会計年度中の変動額合計.....	3,770	624	685	17,772	22,851	5,922	67,559	
2007年3月31日残高.....	¥ 94,317	¥ 624	¥ (1,935)	¥ (32,883)	¥ 60,123	¥ 43,048	¥ 531,635	



## 連結キャッシュ・フロー計算書

双日株式会社および連結子会社

2008年および2007年3月31日に終了した連結会計年度

単位：千米ドル  
(注記1)

単位：百万円

	2008	2007	2008
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 88,345	¥ 88,085	\$ 883,450
営業活動によるキャッシュ・フロー			
減価償却費	28,844	23,928	288,440
減損損失	6,994	3,393	69,940
投資有価証券等評価損	6,086	3,957	60,860
のれん償却額	3,564	4,017	35,640
貸倒引当金の減少額	(41,067)	(6,148)	(410,670)
退職給付引当金の減少額	(2,927)	(3,015)	(29,270)
受取利息及び受取配当金	(18,720)	(21,048)	(187,200)
支払利息	33,284	38,422	332,840
為替差損益	5,053	3	50,530
持分法による投資利益	(28,912)	(23,752)	(289,120)
投資有価証券等売却損益	(9,266)	(14,788)	(92,660)
有形固定資産等売却・除却損益	286	(9,453)	2,860
売上債権の増加額	(26,135)	(62,697)	(261,350)
たな卸資産の増加額	(108,510)	(99,052)	(1,085,100)
仕入債務の増加額	55,155	78,685	551,550
役員賞与の支払額	(20)	(24)	(200)
その他(注記18)	62,243	39,783	622,430
	¥ 54,297	¥ 40,296	\$ 542,970
受取利息及び配当金の受取額	34,622	22,694	346,220
利息の支払額	(33,408)	(37,868)	(334,080)
法人税等の支払額	(20,103)	(18,081)	(201,030)
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 35,408	¥ 7,041	\$ 354,080
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の増減額	(268)	9,393	(2,680)
有価証券の増減額	(190)	85	(1,900)
有形固定資産の取得による支出	(40,355)	(28,775)	(403,550)
有形固定資産の売却による収入	7,969	38,255	79,690
投資有価証券の取得による支出	(48,013)	(35,763)	(480,130)
投資有価証券の償還・売却による収入	40,235	46,481	402,350
短期貸付金の純減少額	13,891	36,315	138,910
長期貸付けによる支出	(7,137)	(22,915)	(71,370)
長期貸付金の回収による収入	2,361	8,576	23,610
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注記18)	(8,156)	(4,408)	(81,560)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(支出)(注記18)	(109)	3	(1,090)
その他(注記18)	(28,951)	(4,541)	(289,510)
投資活動によるキャッシュ・フロー	¥ (68,723)	¥ 42,706	\$ (687,230)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額	(54,258)	(201,386)	(542,580)
コマーシャルペーパーの増減額	15,000	(19,200)	150,000
長期借入れによる収入	211,648	274,898	2,116,480
長期借入金の返済による支出	(154,978)	(266,923)	(1,549,780)
社債の発行による収入	45,905	374,627	459,050
社債の償還による支出	(999)	(12,669)	(9,990)
少数株主への株式の発行による収入	923	474	9,230
優先株式の買入による支出	(102,000)	(240,920)	(1,020,000)
自己株式の取得による支出	(19)	(11)	(190)
配当金の支払額	(12,322)	-	(123,220)
少数株主への配当金の支払額	(1,817)	(1,622)	(18,170)
その他	(807)	(2,745)	(8,070)
財務活動によるキャッシュ・フロー	¥ (53,724)	¥ (95,477)	\$ (537,240)
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>(4,290)</b>	<b>3,419</b>	<b>(42,900)</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>(91,329)</b>	<b>(42,311)</b>	<b>(913,290)</b>
<b>連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>939</b>	<b>330</b>	<b>9,390</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>464,274</b>	<b>506,255</b>	<b>4,642,740</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>¥ 373,884</b>	<b>¥ 464,274</b>	<b>\$ 3,738,840</b>

連結財務諸表に対する注記を参照

## 連結財務諸表に対する注記

双日株式会社および連結子会社

### 1. 連結財務諸表作成の基礎

記載されている当社および連結子会社の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計処理の原則および手続(以下「日本GAAP」と表記します。これは、国際財務報告基準により定められた財務諸表の作成および表示の基準と異なっている点があります)に準拠して作成されており、日本の金融商品取引法により提出を義務づけられている有価証券報告書を基に作成されています。

海外連結子会社は、それぞれの所在地において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して各財務諸表を作成しています。

記載の連結財務諸表は日本GAAPに準拠して作成され、金融商品取引法に基づいて各地財務局へ提出された有価証券報告書を基に編纂し、英語に翻訳したものであります。日本の連結財務諸表における附属情報の一部につきましては、記載を省略しております。

また、在外読者の便宜のため、海外で一般に認められている書式に組替・修正を行うとともに、前連結会計年度の財務諸表の一部につきましてはは当連結会計年度の表示に合わせて組替を行っております。

同様に在外読者の便宜のため、円貨額を2008年3月31日時点の為替レート(1米ドル=100円)にて米ドル換算しておりますが、これは円貨額が上記あるいはその他のレートで米ドルに換算できることを意味するものではありません。

#### ■ 重要な減価償却資産の減価償却方法

当社および国内連結子会社は、減価償却資産の減価償却方法に関する日本の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」(2007年4月25日 監査・保証実務委員会報告第81号)を適用しております。当該適用による2008年3月31日終了連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

#### ■ 連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針

2007年3月29日に「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号)が改正されております。当該改正に伴い、当社および連結子会社は、連結会社間で子会社株式等を売却した際に生じた未実現利益の消去に伴う繰延税金資産および負債を取り崩し、法人税等調整額7,953百万円(79,530千米ドル)を計上しております。

### 2. 主要会計方針の概要

#### ■ 連結の基本方針

当社の連結財務諸表は当社および360社(前連結会計年度は334社)の国内外子会社の勘定を含んでおります。連結会社間の重要な取引および債権債務は全て相殺消去されております。

一部の例外を除き、非連結子会社ならびに関連会社209社(前連結会計年度は200社)に対する投資について持分法を適用しております。

連結子会社ならびに上記非連結子会社、関連会社に対する投資簿価と当該会社の純資産における当社持分の差額であるのれんは5~20年間で、負のれんは5年間で均等償却しております。

連結子会社のうち、当該決算日と連結決算日の差異が3ヵ月を越えない連結子会社については当該子会社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、主な関連会社である(株)メタルワンの会計年度の終了日が12月31日から3月31日に変更されました。その結果、当連結会計年度の連結財務諸表には、同社の2008年3月末までの15ヵ月分の経営成績が反映されており、この影響として持分法による投資利益が1,612百万円(16,120千米ドル)増加しております。

#### ■ 現金同等物

現金同等物には取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する定期預金や随時現金化が可能な流動性の高い投資を含んでおります。

#### ■ 外貨の本邦通貨への換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の貸借対照表項目は、当該子会社などの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は連結貸借対照表の純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

#### ■ 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を見積り、貸倒損失に備えた充分な金額を計上しております。その他の一般債権については、貸倒実績率に基づき計上しております。

#### ■ たな卸資産

たな卸資産の評価は主として個別法または移動平均法による原価法によっておりますが、一部の在外連結子会社では個別法による低価法を採用しております。

#### ■ 支払利息の資産化

大型不動産開発事業について、開発期間中の不動産に係る支払利息は、収益と費用を正しく対応させ、適切な売却損益を認識させるため、当該不動産が売却されるまでは取得原価に算入しております。

## 連結財務諸表に対する注記

### ■ 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券は次のように分類しております。

a) 売買目的有価証券、b) 満期保有目的の債券、c) その他有価証券  
売買目的有価証券および満期保有目的の債券、その他有価証券は以下の方法により計上しております。

- 1) 売買目的有価証券は時価により計上されております。売却実現損益および未実現損益の額は期間損益として計上しております。
- 2) 満期保有目的の債券は償却原価法により計上しております。
- 3) 時価のあるその他有価証券は時価により計上しております。その他有価証券評価差額金は、税効果を考慮した後、連結貸借対照表の純資産の部に計上しております。時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法により計上しております。
- 4) 有価証券の評価減は有価証券が著しく多額の損失を含み、近い将来に回復の見込みがない場合に認識しております。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資は現金及び現金同等物に含めております。その額は2008年3月31日時点で6,617百万円(66,170千米ドル)であります。

### ■ 繰延資産

開業費は、国内連結子会社について、開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、また、在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。

株式交付費は、3年間で均等償却しております。

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。なお、2006年3月31日以前に発行した社債に係る社債発行費は、社債の償還期限または3年間のいずれか短い期間で均等償却しております。

### ■ 有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっております。

### ■ 無形固定資産

無形固定資産である自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によって償却しております。また、一部の連結子会社では、鉱業権においては生産高比例法によっております。

### ■ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、一部の在外連結子会社については売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### ■ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

### ■ 役員退職慰労引当金

役員および執行役員への退職慰労金支払に備えるため、内規を基礎として算定された当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当社は、2007年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給を決議しております。これに伴い、決議時点の役員退職慰労金を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分についてはその他の固定負債に計上しております。

### ■ 売上高および売上総利益

当社および連結子会社の一部は総合商社として、契約当事者または代理人として活動しています。売上高は当社が契約当事者または代理人として関与したこれら全ての取引における総取扱高を示し、売上総利益は当社が契約当事者として関与する取引における売上総利益(売上高-売上原価)および当社が代理人として関与する取引における手数料を含んでおります。

### ■ 法人税等

繰延税金資産および繰延税金負債は税効果会計基準に基づき計上しております。それらは、会計上の資産や負債と課税所得計算上の資産や負債との一時差異および、税法上の繰越欠損金などにより算定されており、それらが解消する年度の実効税率を用いて算出しております。当社および一部の国内子会社は連結納税制度を適用しております。

### ■ 1株当たり純利益

1株当たり純利益の算定は各算定期間における発行済普通株式数の加重平均株式数により算出しております。潜在株式調整後1株当たり純利益は、発行済普通株式数の加重平均株式数に希薄化効果を有する潜在株式の影響を加味して算出しております。

### ■ デリバティブ取引

デリバティブ金融取引を時価により計上しており、デリバティブ金融取引がヘッジ目的で用いられていない限り時価の変動は損益として計上されます。

デリバティブ取引がヘッジの要件を満たす場合、ヘッジ対象に関連する損益が認識されるまでデリバティブ取引の時価の変動による損益を繰延べております。

金利スワップ契約がヘッジとして用いられ、ヘッジの要件を満たす場合は金利スワップ契約に基づく受取利息と支払利息の純額は、ヘッジ対象資産もしくは負債に係る金利に加算または減算しております。

### 3. 有価証券および投資有価証券

2008年および2007年3月31日現在における売買目的有価証券、その他有価証券および満期保有目的の債券は以下のとおりであります。

単位：百万円				
2008年3月31日現在	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券で時価のあるもの：				
株式	¥100,886	¥75,217	¥(2,964)	¥173,139
債券				
国債	410	0	—	410
外国債	1,111	302	(78)	1,335
その他	4,393	232	(205)	4,420
満期保有目的の債券で時価のあるもの	1,099	66	—	1,165
合計	¥107,899	¥75,817	¥(3,247)	¥180,469

単位：千米ドル				
2008年3月31日現在	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券で時価のあるもの：				
株式	\$1,008,860	\$752,170	\$(29,640)	\$1,731,390
債券				
国債	4,100	0	—	4,100
外国債	11,110	3,020	(780)	13,350
その他	43,930	2,320	(2,050)	44,200
満期保有目的の債券で時価のあるもの	10,990	660	—	11,650
合計	\$1,078,990	\$758,170	\$(32,470)	\$1,804,690

上記のほか、2008年3月31日現在の時価で売買目的有価証券1,964百万円(19,640千米ドル)を有しており、2008年3月期に含まれる評価益は331百万円(3,310千米ドル)であります。

2008年3月期におけるその他有価証券の売却額は13,074百万円(130,740千米ドル)であり、売却益および売却損はそれぞれ5,893百万円(58,930千米ドル)、673百万円(6,730千米ドル)であります。

単位：百万円				
2007年3月31日現在	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券で時価のあるもの：				
株式	¥102,436	¥118,472	¥(2,473)	¥218,435
債券				
国債	410	0	—	410
社債	35	—	(9)	26
外国債	1,745	734	(71)	2,408
その他	2,755	768	—	3,523
満期保有目的の債券で時価のあるもの	1,147	104	—	1,251
合計	¥108,528	¥120,078	¥(2,553)	¥226,053

上記のほか、2007年3月31日現在の時価で売買目的有価証券1,261百万円を有しており、2007年3月期に含まれる評価損は64百万円であります。2007年3月期におけるその他有価証券の売却額は23,835百万円であり、売却益および売却損はそれぞれ11,114百万円、289百万円であります。

## 連結財務諸表に対する注記

2008年および2007年3月31日現在における時価評価されていない有価証券は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
満期保有目的債券			
地方債	¥ —	¥ 0	\$ —
海外公社債	—	24	—
その他	399	499	3,990
その他有価証券			
株式	51,912	44,129	519,120
社債	0	0	0
海外公社債	3	36	30
非上場債券	103	3	1,030
投資事業組合およびそれに類する組合への出資	20,971	26,505	209,710
その他	4,293	5,068	42,930

2008年および2007年3月31日現在におけるその他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
1年以内	¥2,967	¥3,950	\$29,670
1年超5年以内	372	—	3,720
5年超10年以内	1,345	2,156	13,450
10年超	1,167	1,598	11,670

#### 4. 担保提供資産

2008年3月31日現在、短期借入金、支払手形、買掛金、その他の流動負債およびその他の固定負債57,834百万円(578,340千米ドル)、長期借入金54,205百万円(542,050千米ドル)の担保および保証金等の代用として供している資産は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
現金同等物及び定期預金	¥ 665	¥ 3,540	\$ 6,650
受取手形及び売掛金	2,197	3,452	21,970
有価証券及び投資有価証券	75,620	138,654	756,200
たな卸資産	66,075	50,612	660,750
短期貸付金	—	72	—
その他の流動資産	1,613	—	16,130
その他の無形固定資産および繰延資産	684	117	6,840
長期貸付金、長期債権及びその他	715	435	7,150
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	48,331	40,397	483,310
合計	¥195,900	¥237,279	\$1,959,000

上記のほか、2008年3月31日現在において連結上消去されている子会社株式が15,809百万円(158,090千米ドル)、子会社貸付金が409百万円(4,090千米ドル)あります。

また、双日米国会社の借入金(2008年3月31日現在において10,392百万円(103,920千米ドル))については、米国の動産担保法制による担保設定がされております。



## 5. 固定資産の減損

固定資産の減損は、主に当社が所有する土地の市場価格の著しい下落および全般的な事業環境の悪化によるものであります。  
2008年3月期および2007年3月期における地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
関東地方			
遊休不動産・事業資産等			
土地	¥ 546	—	\$ 5,460
建物及び構築物	154	—	1,540
機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産	1,186	—	11,860
中部地方			
遊休不動産・事業資産等			
土地	310	¥ 649	3,100
建物及び構築物	145	1,184	1,450
機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産	555	28	5,550
九州地方			
遊休不動産・事業資産等			
土地	—	563	—
建物及び構築物	22	0	220
機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産	448	—	4,480
オランダ			
事業資産			
機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産	2,775	—	27,750
その他の地方			
遊休不動産・事業資産等			
土地	204	552	2,040
建物及び構築物	91	150	910
機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産	558	267	5,580
合計	¥6,994	¥3,393	\$69,940

減損損失は、不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額、もしくは使用価値により測定した回収可能価額に基づき計上しております。  
また、2008年3月期および2007年3月期における使用価値を算定するための将来キャッシュ・フローの割引率は5.8%であります。  
減損損失は特別損失に計上しております。

## 連結財務諸表に対する注記

### 6. 短期借入金、長期借入金および社債

2008年および2007年3月31日現在における短期借入金等の要約は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
短期借入金(平均利率2.83%)	¥289,999	¥348,414	\$2,899,990
コマーシャルペーパー(平均利率1.02%)	25,000	10,000	250,000

2008年および2007年3月31日現在における長期借入金および社債の要約は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
無担保普通社債(2008年満期、2.21%)	¥ 30,000	¥ 30,000	\$ 300,000
無担保普通社債(2008年満期、2.16%)	20,000	20,000	200,000
無担保普通社債(2008年満期、1.86%)	15,000	15,000	150,000
無担保普通社債(2010年満期、2.41%)	10,000	10,000	100,000
無担保普通社債(2009年満期、1.56%)	10,000	10,000	100,000
無担保普通社債(2010年満期、2.20%)	10,000	10,000	100,000
無担保普通社債(2009年満期、2.09%)	15,000	15,000	150,000
無担保普通社債(2010年満期、2.14%)	20,000	20,000	200,000
無担保普通社債(2011年満期、2.38%)	20,000	20,000	200,000
無担保普通社債(2012年満期、2.39%)	20,000	20,000	200,000
無担保普通社債(2010年満期、1.60%)	10,000	—	100,000
無担保普通社債(2012年満期、2.16%)	10,000	—	100,000
無担保普通社債(2012年満期、1.79%)	15,000	—	150,000
無担保普通社債(2013年満期、1.90%)	10,000	—	100,000
無担保変動利付社債(2007年満期、スワップ契約利率から0.89%控除)	—	500	—
無担保転換社債型新株予約権付社債(2008年満期、0.00%)(*1)	—	75,000	—
ユーロ・メディアム・ターム・ノート(2007年満期、5.48%)	—	297	—
その他の社債(2010年満期、0.71-2.34%)(*2)	1,596	640	15,960
民間金融機関、信用銀行、保険会社からの長期借入金(2025年満期、平均利率2.20%)	698,492	636,154	6,984,920
政府系金融機関、主に国際協力銀行からの借入金(2024年満期、平均利率2.06%)	56,155	61,353	561,550
その他の長期債務(2031年満期、平均利率5.55%)	12,844	15,321	128,440
計	984,087	959,265	9,840,870
1年以内に期限が到来する金額	282,310	153,538	2,823,100
合計	¥701,777	¥805,727	\$7,017,770

(\*1) 発行額は150,000百万円(1,500,000千米ドル)であります。前期中に75,000百万円(750,000千米ドル)、当期中に75,000百万円(750,000千米ドル)が普通株式に転換されております。

(\*2) 双日ジーエムシー(株)、東京油槽(株)、プラマテルズ(株)、特定目的会社北品川キャピタルの発行している社債であります。

2009年3月31日から2014年以降に満期を迎える長期債務の返済年度別の金額は以下のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
2009年	¥282,310	\$2,823,100
2010年	165,436	1,654,360
2011年	201,661	2,016,610
2012年	113,128	1,131,280
2013年	151,830	1,518,300
2014年以降	69,722	697,220
合計	¥984,087	\$9,840,870

## 7. 退職給付引当金

当社は、確定拠出年金制度、前払退職金制度および退職一時金制度を採用しております。その他の国内連結子会社は、受給資格のある全ての従業員に対し、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。当該制度は基本給、勤務年数、退職事由等に基づき設定されております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2008年および2007年3月31日現在の退職給付債務は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
退職給付債務	¥(30,161)	¥(28,519)	\$ (301,610)
年金資産	6,117	6,958	61,170
未積立退職給付債務	(24,044)	(21,561)	(240,440)
会計基準変更時差異の未処理額	143	350	1,430
未認識数理計算上の差異	4,875	(1,263)	48,750
未認識過去勤務債務	22	26	220
連結貸借対照表計上額純額	(19,004)	(22,448)	(190,040)
前払年金費用	406	79	4,060
退職給付引当金	¥(19,410)	¥(22,527)	\$ (194,100)

2008年および2007年3月31日に終了した連結会計年度の退職給付費用は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
勤務費用	¥2,659	¥2,447	\$26,590
利息費用	251	267	2,510
その他	276	801	2,760
期待運用収益	(102)	(101)	(1,020)
会計基準変更時差異の費用処理額	31	32	310
数理計算上の差異の費用処理額	(541)	(76)	(5,410)
過去勤務債務の費用処理額	3	2	30
退職給付費用	¥2,577	¥3,372	\$25,770

2008年3月31日に終了した連結会計年度において年金数理計算に用いられた割引率は2.0～2.3%であり、2007年3月31日に終了した連結会計年度においては0.4～2.5%であります。

2008年3月31日に終了した連結会計年度において年金数理計算に用いられた期待運用収益率は2.0～4.0%であり、2007年3月31日に終了した連結会計年度においては2.0～3.5%であります。

## 連結財務諸表に対する注記

### 8. 法人税等

2008年および2007年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
<b>繰延税金資産</b>			
貸倒引当金損金算入限度超過額	¥ 16,154	¥ 39,049	\$ 161,540
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,234	5,294	52,340
繰越欠損金	292,010	250,636	2,920,100
投資有価証券評価損等	22,965	30,079	229,650
合併差損	7,454	11,616	74,540
その他	22,677	34,101	226,770
繰延税金資産合計	366,494	370,775	3,664,940
評価性引当額	(254,051)	(263,527)	(2,540,510)
繰延税金負債との相殺	(62,210)	(78,902)	(622,100)
繰延税金資産計上額	50,233	28,346	502,330
<b>繰延税金負債</b>			
合併差益	17,760	18,843	177,600
減価償却費	19,324	9,666	193,240
その他有価証券評価差額金	27,488	48,393	274,880
土地再評価差額(注記19)	1,193	1,239	11,930
その他	14,377	15,114	143,770
繰延税金負債合計	80,142	93,255	801,420
繰延税金資産との相殺	(62,210)	(78,902)	(622,100)
繰延税金負債計上額	17,932	14,353	179,320
繰延税金資産の純額	¥ 32,301	¥ 13,993	\$ 323,010

2008年および2007年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
流動資産—短期繰延税金資産	¥19,179	¥ 8,591	\$191,790
固定資産—長期繰延税金資産	31,054	19,755	310,540
流動負債—短期繰延税金負債	54	35	540
固定負債—長期繰延税金負債	17,878	14,318	178,780

2008年および2007年3月期における法定実効税率41.0%と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳は以下のとおりであります。

	2008	2007
法定実効税率	41.0%	41.0%
評価性引当額	(13.9)%	(8.4)%
受取配当金連結消去に伴う影響	9.8%	12.6%
海外子会社の適用税率の差異	(8.2)%	(6.1)%
持分法による投資利益の影響	(12.8)%	(10.7)%
未実現利益消去の影響	8.6%	—
その他	0.6%	(1.4)%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1%	27.0%

## 9. 純資産

会社法の規定は以下のとおりです。

(a) 払込金額の総額の2分の1を超えない額は取締役会決議により資本金として計上しないことができ、資本金として計上しないこととした金額は、資本剰余金に含まれる資本準備金として計上することが規定されております。

(b) 剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで資本準備金および利益準備金として計上することが規定されております。資本準備金および利益準備金は、株主総会の決議をもって欠損填補に充てることができ、また資本金に組み入れることができます。すべての資本準備金と利益準備金は、配当原資として利用できるその他資本剰余金およびその他利益剰余金にそれぞれ振り替えることができます。資本準備金と利益準備金はそれぞれ、資本剰余金および利益剰余金として計上されております。

(c) 会社法は払込資本金における普通株式と優先株式の分類について明確な定義を行っておりません。よって当社は発行済み普通株式と優先株式の総額を資本金とみなしております。

配当可能限度額は、日本の法令に従い、当社の個別財務諸表に基づいて算出されます。

2007年5月18日および2007年7月30日開催の取締役会決議に基づき、第一回IV種優先株式および第一回V種優先株式の買入消却を行っており、2008年3月31日終了連結会計年度において資本剰余金が1,020億円(1,020百万米ドル)減少しております。

2008年6月25日開催の株主総会にて定款の一部変更が承認可決され、買入消却した第一回IV種優先株式および第一回V種優先株式の発行要領を抹消しました。この結果、2008年6月25日現在、発行可能株式は普通株式および第一回III種優先株式となりました。

2007年6月27日開催の定時株主総会の承認決議に基づき、配当金を7,993百万円(79,930千米ドル)支払っております。また、2007年10月30日開催の取締役会決議に基づき、中間配当金4,329百万円(43,290千米ドル)を支払っております。

2008年6月25日の株主総会にて、剰余金の配当5,563百万円(55,630千米ドル)が承認可決されました。当該決議は2008年3月31日終了連結会計年度の連結財務諸表には反映されておられません。承認決議が属する連結会計年度に認識されることとなります。

## 10. 販売費及び一般管理費

2008年および2007年3月31日に終了した連結会計年度の連結損益計算書に含まれる販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
役員報酬及び従業員給料手当	¥ 60,573	¥ 57,386	\$ 605,730
退職給付費用	2,725	3,155	27,250
福利厚生費	10,355	10,006	103,550
旅費及び交通費	9,933	9,007	99,330
賃借料	13,004	12,642	130,040
業務委託費	16,548	13,984	165,480
減価償却費	7,726	7,099	77,260
貸倒引当金繰入額	4,015	5,504	40,150
のれん償却額	4,939	5,575	49,390
その他	55,550	52,176	555,500
合計	¥185,368	¥176,534	\$1,853,680

## 11. 特別損益

特別損益の分類は日本GAAPに基づいています。その内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
投資有価証券等売却損益	¥ 9,110	¥12,838	\$ 91,100
投資有価証券等評価損	(6,086)	(3,957)	(60,860)
有形固定資産等除売却損益	(286)	9,453	(2,860)
関係会社等整理・引当損	(9,108)	(20,060)	(91,080)
事業構造改善損	(4,613)	(1,381)	(46,130)
持分変動損益	94	77	940
貸倒引当金戻入益	4,541	5,259	45,410
過年度償却済債権取立益	177	308	1,770
減損損失	(6,994)	(3,393)	(69,940)
特定海外債権売却益	30	30	300
特別退職金	—	(161)	—
役員退職慰労引当金繰入額	—	(463)	—
特別損益合計	¥(13,135)	¥(1,450)	\$ (131,350)

## 連結財務諸表に対する注記

### 12. デリバティブ取引

金融活動や商品取引活動に関連した相場変動リスクを回避するために、当社および連結子会社は為替予約取引、通貨オプション取引、金利、債券及び商品関連については、スワップ取引、オプション取引、先物取引その他様々な手法を活用しております。当社および連結子会社は、資産および負債に潜在していたリスクを減らし、効果的に回避することで業績に多大な影響を及ぼさないようにしております。

デリバティブ取引における会社の内部規則に従い、当社の金融部門はそれらの取引における市場や信用リスクの管理に責任を持ち、取引限度額、信用限度額およびデリバティブ取引の状況を管理しております。

当社は、信用リスクの損失を最小限に抑えるための方策として、高評価の金融機関や為替および株式ブローカーを選出しております。当社および各連結子会社の経理部門はまた、取引残高および時価を取引相手と確認しております。それらの手続きの結果は監査部門に報告されます。さらに、当社はキャッシュ・フローやヘッジ品目の公正価格の変化、およびデリバティブ

取引の相反反応における累積変化を比較して半期に一回、ヘッジ取引の効果について評価をしております。

以下はヘッジ取引商品とヘッジ対象商品をまとめたものであります。

#### ヘッジ取引

通貨関連取引	外国為替取引、通貨スワップ取引
金利関連取引	金利スワップ取引、オプション(キャップ)取引
商品関連取引	先物取引、先渡取引、オプション取引

#### ヘッジ対象

通貨関連取引	外貨建債権、債務及び予定取引高
金利関連取引	金融資産および負債に対する金利
商品関連取引	商品取引契約残高

次の表はヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の2008年および2007年3月31日現在における市場価値情報を要約したものであります。

通貨関連	単位：百万円			単位：千米ドル		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
<b>2008年3月31日に終了した連結会計年度</b>						
為替予約取引						
売建						
米ドル	¥38,773	¥36,005	¥ 2,768	\$387,730	\$360,050	\$ 27,680
米ドル(英ポンド買)	18,287	18,461	(174)	182,870	184,610	(1,740)
ユーロ	3,534	3,518	16	35,340	35,180	160
豪ドル	1,455	1,332	123	14,550	13,320	1,230
香港ドル	1,077	1,032	45	10,770	10,320	450
英国ポンド	55	55	(0)	550	550	(0)
その他	8,869	8,827	42	88,690	88,270	420
合計	¥72,050	¥69,230	¥ 2,820	\$720,500	\$692,300	\$ 28,200
買建						
米ドル	¥55,826	¥53,445	¥(2,381)	\$558,260	\$534,450	\$(23,810)
英国ポンド	7,619	7,185	(434)	76,190	71,850	(4,340)
ユーロ	1,421	1,443	22	14,210	14,430	220
加ドル	1,064	993	(71)	10,640	9,930	(710)
豪ドル	243	243	0	2,430	2,430	0
その他	2,597	2,605	8	25,970	26,050	80
合計	¥68,770	¥65,914	¥(2,856)	\$687,700	\$659,140	\$(28,560)
通貨スワップ取引						
受取ユーロ一支払円	¥ 5,633	¥ 119	¥ 119	\$ 56,330	\$ 1,190	\$ 1,190
受取ポンド一支払円	1,640	139	139	16,400	1,390	1,390
合計	¥ 7,273	¥ 258	¥ 258	\$ 72,730	\$ 2,580	\$ 2,580

金利関連	単位：百万円			単位：千米ドル		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
<b>2008年3月31日に終了した連結会計年度</b>						
金利スワップ取引						
受取変動一支払固定	¥10,025	¥ (175)	¥ (175)	\$100,250	\$ (1,750)	\$ (1,750)
合計	¥10,025	¥ (175)	¥ (175)	\$100,250	\$ (1,750)	\$ (1,750)



## 商品関連

単位：百万円

単位：千米ドル

2008年3月31日に終了した連結会計年度	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
商品先物取引						
金属						
売建	¥13,475	¥13,640	¥ (165)	\$134,750	\$136,400	\$ (1,650)
買建	4,387	4,486	99	43,870	44,860	990
石油						
売建	¥ 6,560	¥ 6,446	¥ 114	\$ 65,600	\$ 64,460	\$ 1,140
買建	3,652	3,606	(46)	36,520	36,060	(460)
食料						
売建	¥ 3,995	¥ 3,280	¥ 715	\$ 39,950	\$ 32,800	\$ 7,150
買建	2,014	1,661	(353)	20,140	16,610	(3,530)
合計						
売建	¥24,030	¥23,366	¥ 664	\$240,300	\$233,660	\$ 6,640
買建	¥10,053	¥ 9,753	¥ (300)	\$100,530	\$ 97,530	\$ (3,000)
商品先渡取引						
金属						
売建	¥ 236	¥ 263	¥ (27)	\$ 2,360	\$ 2,630	\$ (270)
買建	494	559	65	4,940	5,590	650
石油						
売建	¥61,379	¥63,395	¥(2,016)	\$613,790	\$633,950	\$(20,160)
買建	62,222	64,360	2,138	622,220	643,600	21,380
合計						
売建	¥61,615	¥63,658	¥(2,043)	\$616,150	\$636,580	\$(20,430)
買建	¥62,716	¥64,919	¥ 2,203	\$627,160	\$649,190	\$ 22,030
商品オプション取引						
石油						
買建						
ブット(契約額)	¥ 1,355	—	—	\$ 13,550	—	—
(オプション料)	¥ 62	¥ 29	¥ (33)	\$ 620	\$ 290	\$ (330)
合計	¥ 62	¥ 29	¥ (33)	\$ 620	\$ 290	\$ (330)

## 通貨関連

単位：百万円

2007年3月31日に終了した連結会計年度	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引			
売建			
米ドル	¥27,406	¥27,344	¥ 62
タイバーツ	3,599	4,309	(710)
香港ドル	3,012	3,054	(42)
ユーロ	2,037	2,124	(87)
豪ドル	1,822	1,989	(167)
英国ポンド	1,683	1,691	(8)
その他	563	566	(3)
合計	¥40,122	¥41,077	¥(955)
買建			
米ドル	¥43,663	¥43,946	¥ 283
英国ポンド	10,314	10,307	(7)
ユーロ	5,500	5,599	99
豪ドル	332	337	5
その他	3,619	3,545	(74)
合計	¥63,428	¥63,734	¥ 306
通貨スワップ取引			
受取円ー支払ユーロ	¥ 7,385	¥ (1)	¥ (1)
合計	¥ 7,385	¥ (1)	¥ (1)

## 連結財務諸表に対する注記

金利関連		単位：百万円		
2007年3月31日に終了した連結会計年度	契約額等	時価	評価損益	
金利スワップ取引				
受取変動一払固定	¥10,546	¥ (183)	¥ (183)	
合計	¥10,546	¥ (183)	¥ (183)	

商品関連		単位：百万円		
2007年3月31日に終了した連結会計年度	契約額等	時価	評価損益	
商品先物取引				
金属				
売建	¥ 1,227	¥ 1,274	¥ (47)	
買建	1,298	1,323	25	
石油				
売建	¥ 4,438	¥ 4,617	¥ (179)	
買建	2,542	2,670	128	
食料				
売建	¥ 3,887	¥ 4,035	¥ (148)	
買建	3,348	3,594	246	
合計				
売建	¥ 9,552	¥ 9,926	¥ (374)	
買建	¥ 7,188	¥ 7,587	¥ 399	
商品先渡取引				
金属				
売建	¥ 1,287	¥ 1,307	¥ (20)	
買建	1,227	1,272	45	
石油				
売建	¥27,932	¥30,062	¥(2,130)	
買建	28,029	30,825	2,796	
合計				
売建	¥29,219	¥31,369	¥(2,150)	
買建	¥29,256	¥32,097	¥ 2,841	

### 13. 偶発債務

2008年および2007年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
受取手形割引高および裏書譲渡高	¥38,309	¥32,016	\$383,090
保証債務			
非連結子会社および関連会社	15,725	15,610	157,250
その他	32,624	32,133	326,240
合計	¥48,349	¥47,743	\$483,490

2007年3月31日現在の保証債務には保証類似行為として、保証予約等を含んでおります。

### 14. 期末日満期手形

期末日が金融機関の休日である場合、期末日が満期日である手形は翌営業日に決済され、経理処理されます。2007年3月31日が休日であったため2007年4月2日に決済されたことによる影響額は以下のとおりです。

		単位：百万円
		2007
受取手形	増加	¥14,167
支払手形	増加	13,852

## 15. リース取引

2008年および2007年3月31日現在のリース取引情報は以下のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)

単位：百万円

単位：千米ドル

2008年3月31日に終了した連結会計年度	機械装置 及び運搬具	その他	合計	合計
取得価額相当額	¥1,493	¥4,218	¥5,711	\$57,110
減価償却累計額相当額	653	2,102	2,755	27,550
減損損失累計額相当額	21	29	50	500
期末残高相当額	819	2,087	2,906	29,060
未経過リース料期末残高相当額			¥3,292	\$32,920
うち1年以内			1,146	11,460
支払リース料			¥1,303	\$13,030

単位：百万円

2007年3月31日に終了した連結会計年度	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
取得価額相当額	¥1,913	¥4,416	¥6,329	
減価償却累計額相当額	1,066	2,239	3,305	
減損損失累計額相当額	11	18	29	
期末残高相当額	836	2,159	2,995	
未経過リース料期末残高相当額			¥3,573	
うち1年以内			1,450	
支払リース料			¥1,413	

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)

単位：百万円

単位：千米ドル

2008年3月31日に終了した連結会計年度	機械装置 及び運搬具	その他	合計	合計
取得価額	¥ 435	¥ —	¥ 435	\$ 4,350
減価償却累計額	415	—	415	4,150
期末残高	20	—	20	200
未経過リース料期末残高相当額			¥ 415	\$ 4,150
うち1年以内			141	1,410
受取リース料			¥ 79	\$ 790

単位：百万円

2007年3月31日に終了した連結会計年度	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
取得価額	¥ 435	¥ 255	¥ 690	
減価償却累計額	349	248	597	
期末残高	86	7	93	
未経過リース料期末残高相当額			¥ 554	
うち1年以内			432	
受取リース料			¥ 176	

2008年3月31日現在、借手側オペレーティング・リース取引の未経過リース料は6,932百万円(69,320千米ドル)であり、そのうち1,866百万円(18,660千米ドル)が1年以内に支払期限を迎えます。また、貸手側オペレーティング・リース取引の未経過リース料は13,563百万円(135,630千米ドル)であり、そのうち1,552百万円(15,520千米ドル)が1年以内に支払期限を迎えます。

## 16. 最小年金債務調整額

最小年金債務調整額は、米国関係会社において年金資産が年金債務に満たない額を、米国会計基準(財務会計基準書第158号)に基づき純資産直入したものであります。当該金額は2008年は82百万円(820千米ドル)、2007年は158百万円であります。

## 連結財務諸表に対する注記

### 17. セグメント情報

当社ならびに連結子会社は全世界的にさまざまな商品の取引、それら取引にかかわる顧客および取引先向け金融活動、各種プロジェクトの企画等を行っております。

#### ■ 事業の種類別セグメント

2008年および2007年3月31日に終了した連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

単位：百万円

2008年3月31日に終了した連結会計年度	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外現地法人	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
外部顧客に対する売上高	¥1,222,121	¥1,467,775	¥703,049	¥345,327	¥1,254,862	¥ 653,937	¥123,958	¥5,771,029	¥ —	¥5,771,029
セグメント間の内部売上高	27,610	6,224	57,160	1,701	19,641	366,119	10,778	489,233	(489,233)	—
計	¥1,249,731	¥1,473,999	¥760,209	¥347,028	¥1,274,503	¥1,020,056	¥134,736	¥6,260,262	¥(489,233)	¥5,771,029
営業費用	¥1,217,833	¥1,455,648	¥736,888	¥339,060	¥1,270,114	¥1,019,003	¥131,304	¥6,169,850	¥(491,185)	¥5,678,665
営業利益	31,898	18,351	23,321	7,968	4,389	1,053	3,432	90,412	1,952	92,364
資産	447,278	591,333	345,394	296,039	335,886	362,904	144,410	2,523,244	146,108	2,669,352
減価償却費	6,772	7,987	5,342	1,643	1,239	736	5,146	28,865	(21)	28,844
減損損失	5,850	239	15	308	179	—	403	6,994	—	6,994
資本的支出	¥ 15,290	¥ 46,858	¥ 2,323	¥ 436	¥ 1,699	¥ 1,011	¥ 4,483	¥ 72,100	¥ —	¥ 72,100

単位：千ドル

2008年3月31日に終了した連結会計年度	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外現地法人	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
外部顧客に対する売上高	\$12,221,210	\$14,677,750	\$7,030,490	\$3,453,270	\$12,548,620	\$ 6,539,370	\$1,239,580	\$57,710,290	\$ —	\$57,710,290
セグメント間の内部売上高	276,100	62,240	571,600	17,010	196,410	3,661,190	107,780	4,892,330	(4,892,330)	—
計	\$12,497,310	\$14,739,990	\$7,602,090	\$3,470,280	\$12,745,030	\$10,200,560	\$1,347,360	\$62,602,620	\$(4,892,330)	\$57,710,290
営業費用	\$12,178,330	\$14,556,480	\$7,368,880	\$3,390,600	\$12,701,140	\$10,190,030	\$1,313,040	\$61,698,500	\$(4,911,850)	\$56,786,650
営業利益	318,980	183,510	233,210	79,680	43,890	10,530	34,320	904,120	19,520	923,640
資産	4,472,780	5,913,330	3,453,940	2,960,390	3,358,860	3,629,040	1,444,100	25,232,440	1,461,080	26,693,520
減価償却費	67,720	79,870	53,420	16,430	12,390	7,360	51,460	288,650	(210)	288,440
減損損失	58,500	2,390	150	3,080	1,790	—	4,030	69,940	—	69,940
資本的支出	\$ 152,900	\$ 468,580	\$ 23,230	\$ 4,360	\$ 16,990	\$ 10,110	\$ 44,830	\$ 721,000	\$ —	\$ 721,000

単位：百万円

2007年3月31日に終了した連結会計年度	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外現地法人	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
外部顧客に対する売上高	¥1,118,193	¥1,286,934	¥668,737	¥380,340	¥913,834	¥ 720,832	¥129,283	¥5,218,153	¥ —	¥5,218,153
セグメント間の内部売上高	13,895	7,526	48,441	2,393	13,307	333,967	22,793	442,322	(442,322)	—
計	¥1,132,088	¥1,294,460	¥717,178	¥382,733	¥927,141	¥1,054,799	¥152,076	¥5,660,475	¥(442,322)	¥5,218,153
営業費用	¥1,116,376	¥1,275,570	¥695,360	¥371,025	¥921,534	¥1,052,911	¥149,995	¥5,582,771	¥(442,550)	¥5,140,221
営業利益	15,712	18,890	21,818	11,708	5,607	1,888	2,081	77,704	228	77,932
資産	355,324	504,318	370,225	272,799	316,112	363,495	171,581	2,353,854	265,654	2,619,508
減価償却費	5,800	5,751	4,863	1,373	1,078	750	3,176	22,791	1,137	23,928
減損損失	—	244	2	847	290	221	1,789	3,393	—	3,393
資本的支出	¥ 1,504	¥ 22,339	¥ 2,909	¥ 5,713	¥ 2,020	¥ 916	¥ 3,583	¥ 38,984	¥ —	¥ 38,984

## ■ 所在地別セグメント

2008年および2007年3月31日に終了した連結会計年度における、所在地別の収益および資産は以下のとおりであります。

単位：百万円

2008年3月31日に終了した連結会計年度	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高 . . .	¥4,456,433	¥298,660	¥230,591	¥668,629	¥116,716	¥5,771,029	¥ —	¥5,771,029
セグメント間の内部売上高 . .	387,762	136,282	27,918	271,661	513	824,136	(824,136)	—
計 . . . . .	¥4,844,195	¥434,942	¥258,509	¥940,290	¥117,229	¥6,595,165	¥(824,136)	¥5,771,029
営業費用 . . . . .	¥4,800,536	¥426,194	¥246,225	¥922,104	¥105,887	¥6,500,946	¥(822,281)	¥5,678,665
営業利益 . . . . .	43,659	8,748	12,284	18,186	11,342	94,219	(1,855)	92,364
資産 . . . . .	¥2,140,511	¥200,146	¥164,837	¥324,257	¥ 81,512	¥2,911,263	¥(241,911)	¥2,669,352

単位：千米ドル

2008年3月31日に終了した連結会計年度	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高 . . .	\$44,564,330	\$2,986,600	\$2,305,910	\$6,686,290	\$1,167,160	\$57,710,290	\$ —	\$57,710,290
セグメント間の内部売上高 . .	3,877,620	1,362,820	279,180	2,716,610	5,130	8,241,360	(8,241,360)	—
計 . . . . .	\$48,441,950	\$4,349,420	\$2,585,090	\$9,402,900	\$1,172,290	\$65,951,650	\$(8,241,360)	\$57,710,290
営業費用 . . . . .	\$48,005,360	\$4,261,940	\$2,462,250	\$9,221,040	\$1,058,870	\$65,009,460	\$(8,222,810)	\$56,786,650
営業利益 . . . . .	436,590	87,480	122,840	181,860	113,420	942,190	(18,550)	923,640
資産 . . . . .	\$21,405,110	\$2,001,460	\$1,648,370	\$3,242,570	\$ 815,120	\$29,112,630	\$(2,419,110)	\$26,693,520

単位：百万円

2007年3月31日に終了した連結会計年度	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高 . . .	¥3,935,947	¥349,935	¥176,393	¥673,291	¥82,587	¥5,218,153	¥ —	¥5,218,153
セグメント間の内部売上高 . .	340,669	103,754	26,320	253,640	278	724,661	(724,661)	—
計 . . . . .	¥4,276,616	¥453,689	¥202,713	¥926,931	¥82,865	¥5,942,814	¥(724,661)	¥5,218,153
営業費用 . . . . .	¥4,236,110	¥446,474	¥193,900	¥909,163	¥75,291	¥5,860,938	¥(720,717)	¥5,140,221
営業利益 . . . . .	40,506	7,215	8,813	17,768	7,574	81,876	(3,944)	77,932
資産 . . . . .	¥2,013,294	¥161,880	¥160,919	¥293,127	¥49,505	¥2,678,725	¥ (59,217)	¥2,619,508

各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

	2008	2007
北米 . . . . .	米国、カナダ	米国、カナダ
欧州 . . . . .	英国、ロシア	英国、ロシア
アジア・オセアニア . . . . .	シンガポール、中国	シンガポール、中国
その他の地域 . . . . .	中南米、アフリカ	中南米、アフリカ



## 連結財務諸表に対する注記

### ■ 海外売上高

2008年および2007年3月31日に終了した連結会計年度における海外売上高は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
北米	¥ 232,816	¥ 293,652	\$ 2,328,160
欧州	236,747	187,828	2,367,470
アジア・オセアニア	1,299,764	1,072,814	12,997,640
その他の地域	379,993	327,898	3,799,930
合計	¥2,149,320	¥1,882,192	\$21,493,200

各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

	2008	2007
北米	米国、カナダ	米国、カナダ
欧州	英国、ロシア	英国、ロシア
アジア・オセアニア	中国、インドネシア	中国、シンガポール
その他の地域	中南米、中東	中南米、中東

海外売上高は、連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

### 18. キャッシュ・フロー追加情報

#### (1) 連結子会社の取得および売却によるキャッシュ・フロー

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
流動資産	¥ 1,092	¥ 2,352	\$ 10,920
固定資産	7,609	22	76,090
のれん	1,927	3,791	19,270
流動負債	(1,431)	(1,514)	(14,310)
固定負債	(863)	—	(8,630)
少数株主持分	—	(40)	—
株式の取得価額	8,334	4,611	83,340
被買収会社の現金及び現金同等物	(178)	(203)	(1,780)
取得のための支出(純額)	¥ 8,156	¥ 4,408	\$ 81,560

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産および負債の主な内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008	2008	2007	2008
流動資産	¥5,227	¥3,035	\$52,270	¥4,534	¥3,253	\$45,340
固定資産	263	203	2,630	483	199	4,830
資産合計	¥5,490	¥3,238	\$54,900	¥5,017	¥3,452	\$50,170
流動負債						
固定負債						
負債合計						

## (2)重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債の転換

	単位：百万円	2007	単位：千米ドル
	2008		2008
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金の増加	¥37,549	¥112,791	\$375,490
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金の増加	37,451	112,209	374,510
転換による転換社債型新株予約権付社債の減少額	75,000	225,000	750,000

## (3)営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」

当連結会計年度および前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」は、主に債権の売却および償却による固定化営業債権の減少であります。

## (4)投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」は、主に連結子会社による無形固定資産の増加であります。

## 19. 土地再評価差額金

一部の国内連結子会社は、2002年3月31日に施行された土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を実施いたしました。この評価差額に係る税金相当額は「再評価に係る繰延税金資産」として計上しております。再評価による差額金から繰延税金資産を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法：土地の再評価に関する法律に基づく
- 再評価実施日：2002年3月31日まで実施
- 2008年3月31日現在における、時価と再評価後の帳簿価額の差額：582百万円(5,820千米ドル)

## 20. 後発事象

当社は、2008年3月28日開催の取締役会にて決議された2008年度上半期の国内無担保社債発行の限度額およびその概要に基づき、2008年6月2日に以下のとおり国内無担保社債を発行いたしました。

- (a) (1) 発行する社債：第16回無担保社債  
 (2) 社債の総額：200億円(200,000千米ドル)  
 (3) 社債の発行日：2008年6月2日
- (b) (1) 発行する社債：第17回無担保社債  
 (2) 社債の総額：100億円(100,000千米ドル)  
 (3) 社債の発行日：2008年6月2日

## 独立監査人の監査報告書

双日株式会社

株主各位および取締役会御中

当監査法人は、双日株式会社および子会社の、2008年および2007年3月31日現在の日本円で表示された連結貸借対照表、ならびに2008年および2007年3月31日に終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針およびその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することも含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双日株式会社および連結子会社の2008年および2007年3月31日現在の財政状態ならびに両日をもって終了した連結会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

1. 注記1. 連結財務諸表作成の基礎に記載されているとおり、会社および連結子会社は2007年4月1日より、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号)を適用している。
2. 注記20. 後発事象に記載されているとおり、会社は2008年6月2日に国内無担保社債を発行した。

2008年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のために米ドルに換算されている。監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、連結財務諸表注記1に記載された方法に基づいて換算されている。

2008年6月25日

KPMG AZSA & Co.

(注)本監査報告書は、Sojitz Corporation Annual Report 2008に掲載されている“Independent Auditors' Report”を和文に翻訳したものである。